

## 令和3年度6月補正予算案について

令和3年6月3日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

- 令和3年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていたことから、経常的経費を中心とした「骨格予算」として編成しました。
- このため、令和3年度6月補正予算は、「肉付け予算」として政策的な判断を要する経費や新規事業、投資的経費のうち新規着手分などを中心に、
  - 1 **新型コロナウイルス感染症対策**について、更なる感染拡大などに備え、万全を期すこと
  - 2 臨時県議会でお示した政策ビジョンのうち、「**防災・防犯・交通安全対策の強化**」「**子育て・教育施策の充実**」「**千葉経済圏の確立**」「**インフラの充実**」など、各分野にわたり早期に実現可能な事業や重点的に実施すべき施策についての的確に対応することを基本的な考え方として編成しました。
- なお、感染症の長期化により影響を受けている事業者への支援などの取組については、今後、更に補正予算の編成を行ってまいります。

## 目 次

予算規模（一般会計）	1頁
令和3年度6月補正予算の主な施策	2頁
一般会計の状況	10頁
1 歳入の状況	10頁
2 歳出の状況	12頁
3 地方債の状況	14頁
主要事業	16頁
1 新型コロナウイルス感染症対策	16頁
（1）医療提供体制の整備	16頁
（2）その他の感染症対策	22頁
2 政策ビジョンの推進	24頁
（1）防災・防犯・交通安全対策の強化	24頁
（2）千葉経済圏の確立	30頁
（3）インフラの充実	34頁
（4）医療・福祉の充実	44頁
（5）子育て・教育施策の充実	48頁
（6）農林水産業の振興	52頁
（7）共生社会の実現	59頁
特別会計（4会計）	60頁
資料1 会計別予算規模	63頁
資料2 一般会計当初予算の状況（グラフ）	64頁
資料3 一般会計歳出（目的別）の状況	65頁
資料4 基金一覧	66頁
資料5 一般会計歳出（部別）の状況	67頁
資料6 部別主要事項	68頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## 補正予算規模（一般会計）

6月補正予算額 1,857億19百万円

うち、新型コロナウイルス感染症対応経費 535億62百万円

感染症対応以外の経費 1,321億57百万円

補正後予算額 2兆3,112億2百万円（令和2年度当初比 +27.0%）

うち、新型コロナウイルス感染症対応経費 5,204億44百万円

感染症対応以外の経費 1兆7,907億58百万円（令和2年度当初比 1.6%）

### [補正予算の内訳]

1 新型コロナウイルス感染症対策 535億62百万円

（1）医療提供体制の整備 404億41百万円

（2）その他の感染症対策 131億21百万円

2 政策ビジョンの推進 1,321億57百万円

（1）防災・防犯・交通安全対策の強化 161億7百万円

（2）千葉経済圏の確立 609億75百万円

（3）インフラの充実 269億6百万円

（4）医療・福祉の充実 16億4百万円

（5）子育て・教育施策の充実 223億28百万円

（6）農林水産業の振興 42億9百万円

（7）共生社会の実現 21百万円

---

### 【参考】令和3年度の既定予算の内訳

当初予算 予算額 1兆9,898億17百万円

うち、感染症対応経費 3,312億16百万円

補正予算（第1号） 予算額 294億円

千葉県感染拡大防止対策協力金事業、高齢者・障害者入所施設等職員へのPCR検査の実施

補正予算（第2号） 予算額 305億円

千葉県感染拡大防止対策協力金事業、飲食店の感染防止対策に関する現地調査事業

補正予算（第3号） 予算額 17億円

千葉県感染拡大防止対策協力金事業、飲食店の感染防止対策に関する現地調査事業

補正予算（第4号） 予算額 350億80百万円

千葉県感染拡大防止対策協力金事業、飲食店の感染防止対策に関する現地調査事業

補正予算（第5号） 予算額 23億60百万円

ワクチン接種体制の強化、新型コロナウイルス感染症重症者用病床整備事業 等

補正予算（第6号） 予算額 366億26百万円

千葉県感染拡大防止対策協力金事業、飲食店の感染防止対策に関する現地調査事業 等

## Ⅱ 令和3年度6月補正予算の主な施策

※令和3年度補正予算として専決した事業も一部含めて記載しています。

### 1 新型コロナウイルス感染症対策

#### (1) 医療提供体制の整備

- 入院患者受入れのための空床・休床確保、患者受入協力金、夜間・休日における患者受入体制、軽症者等のための宿泊施設確保、自宅療養者の診療体制や支援、PCR検査体制、搬送体制などについては、新規感染者数等を踏まえ、新たな病床確保計画に基づき再積算し、10月末までに必要な予算を計上します。
- 高齢者向けワクチン接種を早期に完了するため、診療時間外・休日に集団接種を行う医師・看護師等を確保する経費について、市町村を支援するとともに、県が特設会場を開設し、集団接種を実施します。
- 重症者の受入れ体制を強化するため、医療機関における重症者用病床の整備について、国庫補助に加え、新たに県独自の補助を行います。また、医療機関における体外式膜型人工肺（ECMO）、人工呼吸器などの設備整備に対し引き続き支援します。
- 感染者が多い地域における、接待を伴う飲食店の従業員に対するPCR検査について、市と連携した実施体制を新たに構築します。また、検査需要の増加に対応するため、医療機関や民間検査機関における検査機器の整備に対し支援します。

#### <主な事業>

・感染症患者受入れのための空床確保等事業	22,800,000 千円 (別冊 1 頁)
・患者受入協力金	4,770,000 千円 (別冊 2 頁)
・夜間・休日における患者受入体制の整備	42,000 千円 (別冊 3 頁)
・軽症者等のための宿泊施設確保事業	1,224,000 千円 (別冊 4 頁)
・自宅療養者等の診療体制の強化	178,000 千円 (別冊 5 頁)
・自宅療養者支援事業	461,300 千円 (別冊 6 頁)
・検査体制の確保	2,600,000 千円 (別冊 7 頁)
・搬送体制の確保	394,000 千円 (別冊 8 頁)
・ワクチン接種体制の強化【新規】(5月20日専決)	1,100,000 千円 (別冊 9 頁)
・県によるワクチン集団接種の実施【新規】(5月28日専決)	700,000 千円 (別冊 9 頁)
・重症者用病床整備事業【新規】(5月20日専決)	890,000 千円 (別冊 10 頁)
・医療機関等における設備整備	6,955,000 千円 (別冊 11 頁)
・接待を伴う飲食店の従業員に対するPCR検査【新規】(5月20日専決)	330,000 千円 (別冊 12 頁)

## (2) その他の感染症対策

- 感染拡大防止を図るため、介護施設等における個室化やゾーニング環境の整備に対し支援するとともに、特別支援学校のスクールバスについて、重症化リスクが高い生徒が乗車するコースなどに引き続き増車します。
- 感染症の影響により収入が減少した方への生活福祉資金の貸付については、申請の受付期間が8月末まで延長されたことに伴い、必要となる貸付原資を積み立てます。

### <主な事業>

- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| ・介護施設等における感染拡大防止に係る支援事業 | 256,000千円（別冊13頁）    |
| ・特別支援学校スクールバス感染症対策事業    | 172,621千円（別冊14頁）    |
| ・生活福祉資金貸付事業推進費補助金       | 12,200,000千円（別冊15頁） |

## 2 政策ビジョンの推進

### (1) 防災・防犯・交通安全対策の強化

- 災害発生時に各地域で災害ボランティアセンターが円滑に設置されるよう、新たに千葉県社会福祉協議会に指導員を配置し、市町村等に対し研修や設置・運営などの支援を行います。
- 一宮川流域浸水対策については、中流域の護岸法立や第二調節池の増設に係る予算を増額して事業を推進します。また、河道拡幅や護岸整備などの河川改良について拡充するとともに、土砂災害警戒地域の追加指定など、土砂災害対策も強化します。
- 農地の湛水被害を防止するための施設整備や、山崩れ・地すべりを未然に防止するための対策工事など、農地や山地の防災対策を強化します。
- 後を絶たない電話d e 詐欺の防止対策として、新たにSNSを活用した広報啓発を行います。また、警察体制の強化と県民の利便性の向上を図るため、香取警察署の建替えに着手します。
- 交通事故死者数の減少を図るため、新たに被害の多い高齢者向けの啓発動画を作成し、病院の待合室等で放映します。また、通学路などの歩道整備や交差点改良、信号機等の交通安全施設整備を拡充するとともに、道路の白線消えの解消に向け、区画線の引き直しについて、予算を増額して実施します。

## ＜主な事業＞

- ・災害ボランティアセンター設置運営等支援事業【新規】 5,000 千円（別冊 16 頁）
- ・一宮川流域浸水対策特別緊急事業 1,936,000 千円（別冊 17 頁）  
（債務負担行為 2,540,000 千円）
- ・河川・海岸・砂防事業 10,288,425 千円（別冊 18 頁）  
（債務負担行為 3,420,000 千円）
- ・農地防災事業 1,287,505 千円（別冊 19 頁）
- ・治山事業 455,000 千円（別冊 20 頁）
- ・電話 de 詐欺被害防止広報・啓発事業 10,000 千円（別冊 21 頁）
- ・警察署庁舎整備事業 82,300 千円（別冊 22 頁）  
（債務負担行為 188,000 千円）
- ・高齢者交通安全啓発動画作成事業（交通安全県民運動） 13,000 千円（別冊 23 頁）
- ・交通安全施設整備事業 3,929,517 千円（別冊 24 頁）  
（債務負担行為 480,000 千円）

## （２）千葉経済圏の確立

- 中小企業振興資金については、感染症の影響の長期化に加え、今後の災害等の突発的な資金需要にも対応するため、融資枠を過去最大となる 1 兆 3,200 億円に拡大します。
- 県内へ立地する企業や、産業用地の確保に取り組む市町村に対し助成する、立地企業補助金について、予算を増額して企業立地の促進を図ります。
- 中小企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の取組を支援するため、新たに、中小企業向けの研修を行うとともに、デジタル技術の活用について県内企業・大学・金融機関等の連携を促進する交流会を開催します。
- 新型コロナウイルス感染症の収束後も見据え、市町村や観光事業者等が実施する、中長期的な観光需要拡大に向けた広域的な取組に対し助成制度を創設します。
- 二地域居住を含めた移住・定住を促進するため、東京メトロ主要駅やインターネットでの広告により、居住地としての本県の魅力を伝える情報発信を行うほか、市町村と連携して、移住相談会を開催します。
- 本県への来訪者数が多く自治体間の国際交流が盛んな台湾に、新たに観光レップ（現地代理人）を配置し、更なる誘客につながるよう、各種プロモーション活動を行います。

<主な事業>

・ 中小企業振興資金	60,000,000 千円 (別冊 25 頁)
・ 立地企業補助金	815,000 千円 (別冊 26 頁)
・ 中小企業DX推進事業【新規】	20,000 千円 (別冊 27 頁)
・ 観光コンテンツ高付加価値化促進事業【新規】	40,100 千円 (別冊 28 頁)
・ 移住・定住促進事業	18,198 千円 (別冊 29 頁)
・ 海外プロモーション現地活動強化事業【新規】	6,500 千円 (別冊 30 頁)

### (3) インフラの充実

- 県民生活の利便性向上や安全・安心の確保を図るとともに、経済活性化・観光振興につなげるため、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や地域に密着した道路など、道路ネットワークの整備を強力に推進します。
- 千葉港千葉中央地区について、物流拠点としての港湾機能を強化するため、埋立てによるヤード拡張や岸壁改修などを実施する埠頭再編整備に着手します。また、銚子沖における洋上風力発電施設の受入れのため、名洗港の改修を行うとともに、大型バスが安全に走行できるよう、館山港多目的棧橋の改良工事を行います。
- 誰もが安全で快適に利用できる交通手段の確保充実を図るため、ノンステップバスや福祉タクシー車両の導入に対し助成を行います。

<主な事業>

・ 道路ネットワーク事業	22,274,940 千円 (別冊 31 頁) (債務負担行為 5,306,000 千円)
・ 港湾事業	1,778,200 千円 (別冊 32 頁) (債務負担行為 255,000 千円)
・ 千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 (特別会計港湾整備事業)【新規】	60,000 千円 (別冊 33 頁)
・ ノンステップバス等整備事業補助	28,000 千円 (別冊 34 頁)
・ 福祉タクシー導入促進事業	70,000 千円 (別冊 35 頁)

#### (4) 医療・福祉の充実

- 医師の時間外労働縮減のため、救急医療機関等におけるICTの導入などの取組に対し助成制度を創設します。また、医療機関が連携して遠隔医療を実施するための、遠隔画像診断装置の整備に対し支援します。
- 小児・AYA世代がん患者等が、将来に希望を持って治療に取り組めるよう、新たに妊孕性温存療法に対する助成を行います。また、難病患者等が自宅で歯科診療を受診できるよう、専門知識等を有する歯科医師の養成研修を新たに実施します。
- サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所・医療機関等と連携が図られた良質な住宅の整備に対し、引き続き県単独の上乗せ補助を行います。
- 若年性認知症の方の社会参加の機会を創出するため、認知症デイサービス事業所等と連携して、本人に適した作業の選定や作業中のサポートなどを行うモデル事業を新たに実施します。

##### <主な事業>

・地域医療勤務環境改善体制整備事業【新規】	310,000千円(別冊36頁)
・遠隔医療設備整備事業	8,500千円(別冊37頁)
・小児・AYA世代がん患者等支援事業【新規】	21,000千円(別冊38頁)
・難病患者等のための在宅歯科医療推進事業【新規】	3,000千円(別冊39頁)
・サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	270,000千円(別冊40頁)
・若年性認知症の人の社会参加活動支援【新規】	2,200千円(別冊41頁)



## (5) 子育て・教育施策の充実

- 児童相談所の管轄規模の適正化に向け、印旛郡市と松戸市・鎌ケ谷市とをそれぞれ管轄する**児童相談所を新設**するため、**基本設計に着手**します。
- **ファミリーホーム**において、障害児等を受け入れるための**補助者を雇用**する場合や、**保育所等**において、**虐待防止対策**として相談支援業務を行う**社会福祉士等**を配置する場合、その経費を**支援**します。
- **児童養護施設の退所者等**が社会的に自立できるよう、引き続き**生活資金**や**資格取得費用の貸付**を行うとともに、就労に意欲的に取り組む**ひとり親家庭**に対し、新たに**家賃の貸付**を行います。
- **不育症検査**について、経済的負担の軽減と不育症リスク因子の早期発見のため、流産検体の染色体検査など先進医療検査の費用に対し、新たに**助成**します。
- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、**私立学校経常費補助**について、**県単独の補助単価**を**高校、幼稚園とも2,000円**ずつ引き上げ、**専修学校も1,000円**引き上げます。
- 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、**スクールカウンセラー**を**全公立小学校**に配置するとともに、**スクールソーシャルワーカー**も**増員**します。
- 令和4年度から、**全県立学校**において**1人1台**端末で**ICT**を活用した授業を実施するため、高速大容量通信が可能となる**新たなネットワークの整備**を行います。

### <主な事業>

・児童相談所の新設【新規】	11,528千円（別冊42頁） （債務負担行為101,000千円）
・ファミリーホーム体制強化事業【新規】	48,960千円（別冊43頁）
・保育所等における要支援児童等対応推進事業【新規】	14,843千円（別冊44頁）
・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	86,000千円（別冊45頁）
・ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業【新規】	98,400千円（別冊46頁）
・不育症検査費用助成事業【新規】	10,000千円（別冊47頁）
・私立学校経常費補助（一般補助）	21,729,421千円（別冊48頁）
・子供たちの心のケア等を行う体制の強化	132,000千円（別冊49頁）
・新学習用ネットワーク整備事業【新規】	79,200千円（別冊50頁） （債務負担行為821,000千円）

## (6) 農林水産業の振興

- 県産農林水産物を活用した商品開発等を促進するため、新たに、県内中小企業の製造技術と小売店等のニーズをマッチングするとともに、商品改良に繋げるテストマーケティングを行います。また、本県で開発した梨やカラーの新品種についてPRを行います。
- 環境制御装置などスマート農業機器の導入効果を高めるため、新たにコンサルタントによる指導を行うとともに、スマート農業機器の普及を図るため、農業大学校に環境制御ハウスや牛行動管理システムを導入し、体験研修を行います。
- 畜産業における生産性の向上や長時間労働の解消を図るため、酪農家や和牛繁殖農家におけるAIシステムや自動化ロボットなどの導入に対し助成制度を創設します。
- 生息数の増加が著しいキョンの捕獲用罠にICT機器を導入し、省力効果の実証実験を行います。
- 鳥インフルエンザ等の家畜伝染病を予防するため、県内全ての養鶏・養豚農場に対し、巡回点検と指導を実施します。
- 県内の森林整備を促進するため、都市部と森林地域の市町村が連携して、森林環境譲与税を活用した森林整備に取り組むモデル事業を新たに実施します。
- 漁業者の収益向上を図るため、船形漁港内の荷捌き施設について、高度な鮮度・衛生管理機能を導入するための建替えに対し支援します。

### <主な事業>

・ちばのキラリ商品支援事業【新規】	33,500千円(別冊51頁)
・梨・カラー新品種PR事業【新規】	8,000千円(別冊52頁)
・スマート農業技術高度化産地支援事業【新規】	2,500千円(別冊53頁)
・スマート農業普及啓発事業【新規】	45,428千円(別冊54頁)
・スマート畜産推進事業【新規】	15,000千円(別冊55頁)
・外来種特別対策事業	7,000千円(別冊56頁)
・飼養衛生管理指導強化事業【新規】	14,200千円(別冊57頁)
・森林整備広域連携モデル事業【新規】	7,000千円(別冊58頁)
・生産拠点漁港市場機能強化事業【新規】	23,115千円(別冊59頁)

## (7) 共生社会の実現

- 県内における外国人への日本語教育の環境整備を促進するため、新たに総括コーディネーターを配置するとともに、日本語ボランティアの育成研修を実施します。
- ボランティアを希望する方が、関心の高い分野のボランティア情報にアクセスし、参加申込できるマッチングサイトを開設するとともに、ボランティアの受入れ経験が少ない団体を支援するなど、ボランティアが活動しやすい環境を整備します。

### <主な事業>

- ・ 地域日本語教育推進事業【新規】 4,450 千円 (別冊 60 頁)
- ・ 地域ボランティア活動環境整備事業【新規】 17,000 千円 (別冊 61 頁)

# 一般会計の状況

## 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度			令和2年度 当初予算	比較 /
	現計予算	6月補正	計		
県 税	814,644		814,644	841,311	96.8
地方譲与税	72,268		72,268	102,701	70.4
(臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税)	[349,000]		[349,000]	[279,000]	125.1
地方交付税	196,000		196,000	186,000	105.4
普通交付税	195,000		195,000	185,000	105.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金	6,796	<b>2,704</b>	9,500	9,240	102.8
国庫支出金	327,553	<b>67,527</b>	395,080	170,253	232.1
繰入金	34,444	<b>30,352</b>	64,796	74,130	87.4
諸収入	420,917	<b>60,089</b>	481,006	220,079	218.6
県 債	214,237	<b>25,047</b>	239,284	180,046	132.9
建設地方債	61,237	25,047	86,284	87,046	99.1
臨時財政対策債等	153,000		153,000	93,000	164.5
その他	38,624		38,624	35,725	108.1
合 計	2,125,483	185,719	2,311,202	1,819,485	127.0

## [補正額の概要]

分担金・負担金については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約27億円の増額となっています。

国庫支出金については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したほか、新型コロナウイルス感染症への対応に国の交付金を活用することなどから、約675億円の増額となっています。

繰入金については、財政調整基金を293億円活用することとしたほか、介護施設等における感染拡大防止や医師の勤務環境改善に対する支援等を行うため、地域医療介護総合確保基金を約10億円活用することなどから、約304億円の増額となっています。

諸収入については、中小企業振興資金の融資枠の増に伴う償還金（返納金）の増などにより、約601億円の増額となっています。

県債については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が約251億円の増額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度 当初予算	比較 /
	現計予算	6月補正	計		
人 件 費	525,712	132	525,844	539,056	97.5
物 件 費	41,862	2,064	43,926	38,043	115.5
社会保障費	321,193	1,128	322,321	311,362	103.5
投資的経費	129,175	52,296	181,471	173,865	104.4
普通建設	108,924	52,296	161,220	158,561	101.7
補助	58,853	31,570	90,423	79,289	114.0
単独	50,071	20,726	70,797	79,272	89.3
受託	490		490	1,311	37.4
災害	2,800		2,800	1,940	144.3
直轄	16,961		16,961	12,053	140.7
その他 消費的経費	864,185	128,545	992,730	519,988	190.9
負担金	15,137	74	15,211	16,222	93.8
補助金	88,276	65,498	153,774	75,218	204.4
交付金	313,518		313,518	182,588	171.7
委託料	48,047	2,973	51,020	37,340	136.6
貸付金	381,669	60,000	441,669	191,693	230.4
その他	17,538		17,538	16,927	103.6
公 債 費	227,352		227,352	222,401	102.2
その他	16,004	1,554	17,558	14,769	118.9
合 計	2,125,483	185,719	2,311,202	1,819,485	127.0

## [補正額の概要]

人件費については、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員することから、約1億円の増額となっています。

物件費及び 社会保障費については、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数等を踏まえ、軽症者等のための宿泊施設確保や入院医療費の公費負担など、所要額を再積算した結果、それぞれ増額となっています。

投資的経費については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したほか、患者の受入体制強化のため、医療機関等が行う設備整備に対する助成を計上したことなどから、約523億円の増額となっています。

その他消費的経費のうち、補助金については、私立学校経常費補助を増額したことや、空床・休床確保などの感染症対応事業の所要額を再積算したことなどにより、約655億円の増額となっています。

また、貸付金については、中小企業への円滑な資金供給を図るため、感染症の影響長期化に加え、災害等の突発的な資金需要にも対応できるよう、中小企業振興資金の融資枠を拡大することに伴い、600億円増額となっています。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和3年度			令和2年度 当初予算 (D)	増減 (C) - (D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債	612	251	863	870	7
臨時財政対策債等	1,530		1,530	930	600
計( + )	2,142	251	2,393	1,800	593

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

6月補正予算では、公共事業等において、新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が251億円の増となっています。



(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (ア)	令和3年度 (イ)	増 減 (イ) - (ア)
建設地方債等	13,443	13,163	13,105	12,957	148
建設地方債	12,700	12,457	12,442	12,336	106
退職手当債	743	706	663	621	42
臨時財政対策債等	17,236	17,472	17,832	18,312	480
計( + )	30,679	30,635	30,937	31,269	332
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	5,074	5,339	5,692	6,398	706

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 令和元年度までは決算額、令和2年度は2月補正後、令和3年度は6月補正後見込み

令和3年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆1,269億円となる見込みです。

建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ148億円減少する見込みです。

また、臨時財政対策債等の残高については、令和3年度の新規発行額が増加することから、前年度と比べ480億円増加する見込みです。

## 主要事業

### 1 新型コロナウイルス感染症対策

#### (1) 医療提供体制の整備

当初予算における見込みよりも新規感染者数が高めに推移していることを踏まえ、5月に作成した新たな病床確保計画に基づき、再積算した上で、10月末までに必要となる予算を計上します。

感染症患者受入れのための空床確保等事業（疾病対策課） 22,800,000 千円  
（当初予算とあわせ 46,210,000 千円）

患者受入れのため確保した病床のうち、患者入れ替えなどに伴う空床分や、感染防止策などに伴う休止病床分に係る費用について補助します。休止病床のうちICU・HCU以外の病床については、県独自に補助単価を1万円上乘せします。

[補助単価] 1床あたり 16,000 円/日～436,000 円/日

患者受入協力金（疾病対策課） 4,770,000 千円（当初予算とあわせ 7,650,000 千円）

入院患者を受け入れる医療機関に対して、人員体制の確保や院内感染対策等の負担を軽減するため、県独自に協力金を交付します。

[交付額] 入院患者1人あたり 50 万円

夜間・休日における患者受入体制の整備（疾病対策課） 42,000千円  
（当初予算とあわせ 78,000千円）

医療機関の人員体制が手薄となる夜間・休日において、患者の受け入れが円滑に進むよう、医療機関が輪番体制等を構築する場合や、患者を実際に受け入れた場合に、協力金を支給します。

[交付額]

夜間・休日に確実な受け入れ体制を確保した場合 1日あたり 10 万円

上記のほか、夜間・休日に入院患者を受け入れた場合 1人あたり 10 万円

軽症者等のための宿泊施設確保事業（衛生指導課・薬務課） 1,224,000 千円  
（当初予算とあわせ 5,931,000 千円）

中等症以上の感染症患者の病床を確保するため、軽症者等の療養先として宿泊施設を引き続き借り上げるほか、現地で必要となるマスクや防護服などの衛生用資機材を配備します。

[確保部屋数] 常時 1,000 室程度を想定

[療養可能患者数] 感染状況に応じて 400～600 人を受入れ

[借上期間] 令和 3 年 12 月まで

自宅療養者等の診療体制の強化（疾病対策課） 178,000 千円

自宅療養者等の診療体制の強化のため、必要な際に円滑に医師の診察を受けられるよう、外来や往診を行う医療機関に対して、協力金を支給します。

[交付額] 平日 1 件あたり 5 万円

夜間・休日 1 件あたり 10 万円

自宅療養者支援事業（健康づくり支援課） 461,300 千円  
（当初予算とあわせ 627,000 千円）

感染者数の増加に伴い、やむを得ず自宅療養されている方について、希望に応じて配食サービスを行うほか、健康状態の確認について、パルスオキシメーターやスマートフォンのアプリを活用するなど、県民の方の負担軽減や健康管理体制の強化を図ります。

[事業内容]

・配食サービスの実施 274,600 千円

・健康管理体制の確保 186,700 千円

入院医療費等の公費負担（疾病対策課）

1,017,000 千円

（当初予算とあわせ 1,937,000 千円）

患者の入院医療費や、軽症者等が宿泊施設又は自宅で療養中に必要となった医療費について公費負担します。

検査体制の確保（疾病対策課） 2,600,000 千円（当初予算とあわせ 3,835,000 千円）

検査が必要な者が速やかに検査を受けられる体制を確保するため、保健所や衛生研究所等において引き続き検査を実施するとともに、医療機関が検査を行う場合に、患者の自己負担分について公費負担します。

[ 事業内容 ]

- ・ 保健所・衛生研究所における検査 440,000 千円
- ・ 患者自己負担分の公費負担 2,160,000 千円

搬送体制の確保（疾病対策課） 394,000 千円（当初予算とあわせ 678,000 千円）

感染者数の増加に伴い、迅速かつ確実な患者搬送を実施するため、重症患者の病院への搬送や回復後患者の後方支援病院への転院搬送について、民間救急事業者や消防機関の救急車等により搬送できる体制を確保するとともに、保健所等による搬送体制を強化します。

[ 事業内容 ]

- ・ 民間救急事業者等による搬送 114,000 千円
- ・ 消防機関による搬送 70,000 千円
- ・ 保健所等による搬送 135,000 千円
- ・ 保健所設置市への補助 75,000 千円

医療機関等における設備整備（疾病対策課・医療整備課） 6,955,000 千円

患者受入体制の強化を図るため、重点医療機関や救急医療機関等が行う設備整備や個人防護具の確保を支援します。

[ 事業内容 ]

1 医療機関設備整備事業 3,240,000 千円

入院医療機関や発熱外来が患者を受け入れるために必要な設備整備等を支援します。

[補助率] 10/10

[ 上限額 ] 1 入院医療機関が行う設備整備

- ・体外式膜型人工肺（ECMO） 1 台当たり 21,000 千円
- ・人工呼吸器 1 台当たり 5,000 千円
- ・簡易陰圧装置 1 床当たり 4,320 千円
- ・個人防護具 1 人当たり 3.6 千円 等

2 発熱外来が行う設備整備

- ・HEPA フィルター付き空気清浄機 1 施設当たり 905 千円
- ・HEPA フィルター付きパーテーション 1 台当たり 205 千円
- ・個人防護具 1 人当たり 3.6 千円 等

2 重点医療機関等設備整備事業 1,865,000 千円

重点医療機関等が高度かつ適切な医療を提供するために必要な設備整備を支援します。

[補助率] 10/10

[ 上限額 ]・超音波画像診断装置 1 台当たり 11,000 千円

- ・C T 1 台当たり 66,000 千円
- ・生体情報モニター 1 台当たり 1,100 千円 等

3 救急・周産期・小児医療機関における設備整備事業 1,400,000 千円

救急・周産期・小児医療機関が院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援します。

[補助率] 10/10

[ 上限額 ]・簡易陰圧装置 1 床当たり 4,320 千円

- ・HEPA フィルター付き空気清浄機 1 施設当たり 905 千円
- ・HEPA フィルター付きパーテーション 1 台当たり 205 千円
- ・個人防護具 1 人当たり 3.6 千円 等

4 感染症検査機関等設備整備事業 450,000 千円

検査需要の増に対応するため、医療機関や民間検査機関が行う感染症検査機器の整備を支援します。

[補助率] 10/10

[ 対象機器 ]・リアルタイムPCR装置

- ・等温遺伝子増幅装置 等

[参考:(5月20日専決)令和3年度一般会計補正予算(第5号)]

ワクチン接種体制の強化【新規】(疾病対策課) 1,100,000千円

高齢者向けワクチン接種を早期に完了するため、診療時間外・休日に集団接種を行う医師や看護師等を確保する経費について、市町村に対し補助します。

[補助対象]市町村

[補助上限額]医師 1人1時間あたり7,550円

看護師等 1人1時間あたり2,760円

[補助率]10/10

[実施期間]7月末まで

[参考:(5月28日専決)令和3年度一般会計補正予算(第6号)]

県によるワクチン集団接種の実施【新規】(疾病対策課) 700,000千円

高齢者向けワクチン接種を早期に完了するため、県が特設会場を開設し、集団接種を実施します。

[実施期間]令和3年6月14日(予定)から令和3年7月31日まで(土日祝日含む)

[接種会場]千葉市中央区蘇我コミュニティセンター

[対象者]県内の高齢者(65歳以上)

[接種人数]600人/日(予定)

[予約方法]インターネット上の専用サイトで予約できます。

また、コールセンターで電話予約も受け付けます。

電話:0570-000-264

午前9時から午後5時まで(土日祝日含む)

[予約期間]令和3年6月8日から令和3年6月30日

市町村に対する支援策を総合的に検討した上で上記以外の会場の開設が必要となった場合の経費も計上しています。開設する際は改めてお知らせします。

[参考:(5月20日専決)令和3年度一般会計補正予算(第5号)]

新型コロナウイルス感染症重症者用病床整備事業【新規】(疾病対策課) 890,000千円

重症患者の受入体制を強化するため、医療機関が新たに重症者用病床を整備する費用について、国庫補助に加え、県独自の補助を行います。

[補助上限額]

(1) 国庫補助分

体外式膜型人工肺 (ECMO)	1台あたり	21,000千円	
人工呼吸器	1台あたり	5,000千円	
簡易陰圧装置	1床あたり	4,320千円	など

(2) 県独自分

施設整備	1床あたり	15,000千円	
設備整備	(1)以外の設備や(1)の上限額を超える部分		
	1床あたり	5,700千円	

[補助率] 10/10

[整備見込み] 約40床

[参考:(5月20日専決)令和3年度一般会計補正予算(第5号)]

接待を伴う飲食店の従業員に対するPCR検査の実施【新規】(疾病対策課) 330,000千円

感染拡大を防止するため、感染者が多数発生しており、接待を伴う飲食店の店舗数が多い地域において、市と連携し、接待を伴う飲食店の従業員に対するPCR検査を実施します。

[対象地域] 千葉市、市川市、松戸市、柏市

[対象店舗数] 約1,800店

[実施期間] 5月20日以降で、各市の実施準備が整った日から10月まで

[自己負担額] 無料(月1回まで)

## ( 2 ) その他の感染症対策

介護施設等における感染拡大防止に係る支援事業【一部新規】(高齢者福祉課)

256,000 千円

(当初予算とあわせ 428,221 千円)

介護施設等が、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために行う、個室化改修やゾーニング環境の整備に対し補助します。

[補助対象] 入所系の介護施設・事業所

[主な事業]

- ・多床室の個室化改修 25,500 千円
- ・ユニット型施設の玄関室設置によるゾーニング 44,000 千円
- ・従来型個室・多床室のゾーニング 120,000 千円
- ・2方向から出入りできる家族面会室の整備 66,500 千円

看護師養成所等における実習補完事業(医療整備課)

12,424千円

看護師等の養成所が、中止となった医療機関での実習に代わり、養成所内でシミュレーター機器を活用して演習を行う場合、その経費を補助します。

[補助対象] 実施団体

[支援対象] 保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士の養成所

[補助率] 10/10(国 1/2、県 1/2)

[上限額]・事務局経費 1,282 千円

- ・シミュレーター借料 1,368 千円(対象が4施設を超えるごとに同額を加算)
- ・演習補助要員謝金 239 千円/対象施設

特別支援学校スクールバス感染症対策事業(財務課、特別支援教育課) 172,621 千円

(当初予算とあわせ 286,369 千円)

重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースに、引き続き小型バスを増車し、感染防止を図ります。

[増車台数] 24 台(24 コース)

[増車期間] 令和4年3月まで



生活福祉資金貸付事業推進費補助金（健康福祉指導課） 12,200,000千円  
（当初予算とあわせ 12,272,818千円）

感染症の影響により収入が減少した方を対象に、令和2年3月から行っている貸付措置について、申請の受付期間が3月末から8月末まで延長されたことに伴い必要となる貸付原資等を積み立てます。

## 2 政策ビジョンの推進

### (1) 防災・防犯・交通安全対策の強化

#### < 防災対策 >

災害ボランティアセンター設置運営等支援事業【新規】(健康福祉指導課) 5,000千円

災害発生時に、各市町村において、ボランティアの受け入れや人数調整などを行う災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、千葉県社会福祉協議会に指導員を配置し、市町村や市町村社会福祉協議会への研修等を行うとともに、災害時には市町村における災害ボランティアセンターの設置・運営を支援します。

[補助先] 千葉県社会福祉協議会

[補助率] 10/10(国 1/2、県 1/2)

[上限額] 5,000千円

[事業内容] ・千葉県社会福祉協議会に指導員 1 人を配置

- ・市町村、市町村社会福祉協議会等の職員を対象とした災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施
- ・市町村社会福祉協議会が作成する災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定・見直し支援

#### 一宮川流域浸水対策特別緊急事業(河川整備課)

1,936,000千円(当初予算とあわせ 3,076,000千円)

(R2当初 1,728,000千円)

(債務負担行為 2,540,000千円)

令和元年度の災害により、甚大な被害が発生した一宮川について、中流域の護岸法立を実施するとともに、「一宮川流域茂原市街地安心プラン」に基づき一宮川第二調節池の増設等を進めます。

[事業内容]

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| ・一宮川中流域における河道断面の拡大 | 1,200,000千円 |
| ・一宮川第二調節池の増設、堤防嵩上げ | 647,000千円   |
| ・茂原市街地における局所的な改修   | 89,000千円    |

河川・海岸・砂防事業〔一部再掲〕( 県土整備政策課、河川整備課、河川環境課 )

10,288,425千円 ( 当初予算とあわせ 26,199,557千円 )

( R2当初 25,725,955千円 )

( 債務負担行為 3,420,000千円 )

近年、激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅や護岸整備などの河川改良を行うとともに、急傾斜地の擁壁工や土砂災害警戒区域等の追加指定など、土砂災害対策を強化します。

[ 主な事業 ]

( 補助事業 )

・河川事業 4,212,630 千円 ( 当初予算とあわせ 7,969,322 千円 )

( R2 当初 7,304,421 千円 )

・河道拡幅などの河川改良 3,880,630 千円

・排水機場等の長寿命化対策 332,000 千円

・海岸事業 435,000 千円 ( 当初予算とあわせ 1,015,000 千円 )

( R2 当初 1,119,000 千円 )

・砂防事業 1,092,000 千円 ( 当初予算とあわせ 1,625,000 千円 )

( R2 当初 1,723,300 千円 )

・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 782,000 千円

・土砂災害警戒対策事業 310,000 千円

( 単独事業 )

・河川事業 3,692,795 千円 ( 当初予算とあわせ 9,430,735 千円 )

( R2 当初 8,133,888 千円 )

・中小河川の河川改良 2,615,700 千円

・ダム堆砂対策などのダム機能確保 462,545 千円

・排水機場等の整備補修、水位計の更新などの水防事業

558,350 千円

・海岸事業 440,000 千円 ( 当初予算とあわせ 870,250 千円 )

( R2 当初 873,678 千円 )

・砂防事業 416,000 千円 ( 当初予算とあわせ 991,250 千円 )

( R2 当初 796,668 千円 )

・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 90,000 千円

・既存の砂防・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理

280,000 千円

農地防災事業（耕地課） 1,287,505千円（当初予算とあわせ 2,481,250千円）  
（R2当初 2,471,170千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[ 補助事業 ] 1,135,005千円（当初予算とあわせ 2,251,250千円）

[ 主な事業 ]

- ・ 湛水防除事業 555,170千円
- ・ 特定農業用管水路等特別対策事業 283,000千円
- ・ ため池等整備事業 103,635千円

[ 単独事業 ] 152,500千円（当初予算とあわせ 230,000千円）

[ 事業内容 ]

- ・ 地すべり対策事業 152,500千円

治山事業（森林課） 455,000千円（当初予算とあわせ 1,495,119千円）  
（R2当初 1,417,043千円）

災害に強い森林をつくるため、山崩れ・地すべり被害地の復旧や予防工事、海岸保安林の整備等の工事を実施します。

[ 事業内容 ]

- ・ 山地治山事業 160,000千円
- ・ 保安林整備事業 295,000千円

## < 施設の耐震化 >

安房地域合同庁舎再整備事業【新規】(資産経営課) 26,400千円  
(債務負担行為 103,000千円)

老朽化が著しく耐震性が低い安房地域の庁舎を集約化して再整備します。

### [事業内容]

- 1 安房合同庁舎の再整備 3,000千円(債務負担行為 73,000千円)

旧安房南高校跡地の一部を活用して新庁舎を建設し、安房合同庁舎など4庁舎を集約化します。

[経費内訳] 土壌調査 3,000千円

基本設計・地質調査 (債務負担行為 73,000千円)

[整備期間] 令和3年度～令和8年度

### [入居機関]

安房地域振興事務所、館山県税事務所、安房農業事務所、農業総合研究センター病害虫防除課南総分室、館山水産事務所、安房土木事務所、交通事故相談所安房支所、安房保健所(健康福祉センター)、南部漁港事務所、南房総教育事務所安房分室

- 2 鴨川庁舎の再整備 23,400千円(債務負担行為 30,000千円)

安房保健所(健康福祉センター)の鴨川地域保健センター庁舎を建て替え、鴨川庁舎と集約化します。

[経費内訳] 土壌調査 15,800千円

既存庁舎解体設計 7,600千円

基本設計・地質調査 (債務負担行為 30,000千円)

[整備期間] 令和3年度～令和8年度

### [入居機関]

安房保健所(健康福祉センター)鴨川地域保健センター、安房農業事務所鴨川地域整備課、南部林業事務所、安房土木事務所鴨川出張所

農業大学校大規模改修事業(担い手支援課) (債務負担行為 251,000千円)  
(R2当初 19,360千円)

農業の担い手育成の中核機関である農業大学校は、老朽化が著しいことから、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修を行います。6月補正では、出荷調製施設の新築工事に係る債務負担行為を設定します。

[事業内容] 出荷調製施設の新築工事 (債務負担行為 251,000千円)

[供用予定] 令和4年度予定

< 防犯対策 >

電話de詐欺被害防止広報・啓発事業（くらし安全推進課） 10,000千円  
（当初予算とあわせ 26,700千円）  
（R2当初 26,000千円）

依然として後を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、県民の防犯意識を高めるため、SNSを活用した広報啓発活動を行います。

[ 事業内容 ]

- ・ SNS を活用した広報啓発活動 10,000 千円

警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）82,300千円（当初予算とあわせ 2,110,931千円）  
（R2当初 183,364千円）  
（債務負担行為 188,000千円）

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい警察署の建替えを実施します。

[ 事業内容 ]

- ・ 香取警察署（基本設計）【新規】 82,300千円
- ” （実施設計）【新規】（債務負担行為 188,000千円）

<交通安全対策>

高齢者交通安全啓発動画作成事業（交通安全県民運動）（くらし安全推進課）

13,000千円（当初予算とあわせ 29,386千円）  
（R2当初 20,000千円）

県内における交通事故死者数を減らすため、高齢者の交通事故防止のための啓発動画を作成し、高齢者が多く利用する病院の待合室等で放映します。

[事業内容]

- ・高齢者交通安全啓発動画の作成 13,000千円

交通安全施設整備事業（道路環境課、警察本部交通規制課）

3,929,517千円  
（当初予算とあわせ 9,235,708千円）  
（R2当初 9,056,015千円）  
（債務負担行為 480,000千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機の設置等を行うとともに、道路の白線消えの解消に向けて、区画線の引き直しの予算を増額します。

[事業内容]

- ・補助事業 1,988,086千円
  - 歩道整備、交差点改良等 1,121,800千円
  - 信号機改良、信号機移設等 866,286千円
- ・単独事業 1,941,431千円
  - 歩道整備、交差点改良等 909,232千円
  - 区画線の引き直し 221,008千円
  - 信号機新設、信号機改良、信号機移設等 811,191千円

## ( 2 ) 千葉経済圏の確立

中小企業振興資金( 経営支援課 )60,000,000 千円( 当初予算とあわせ 440,000,000 千円 )  
( R2 当初 190,000,000 千円 )

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、今後の災害等の突発的な資金需要にも対応するため、金融機関への預託額を増額し、融資枠を拡大します。

[融資枠]1,800 億円( 当初予算とあわせ 1 兆 3,200 億円 )

立地企業補助金( 企業立地課 ) 815,000 千円( 当初予算とあわせ 915,000 千円 )  
( R2 当初 815,000 千円 )

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業や、新たな産業用地の確保等に取り組む市町村に対し、助成を行います。

[ 補助対象 ( 見込 ) ]

・工場等立地支援	6 社	244,640 千円
・市町村との連携による支援	8 社	412,920 千円
・再投資支援	5 社	127,440 千円
・産業用地整備等に係る市町村支援	3 件	30,000 千円

中小企業DX推進事業【新規】( 産業振興課 ) 20,000 千円

新型コロナウイルス感染症拡大など事業環境の変化への対応に必要なデジタル技術の活用を促進するため、県内中小企業向けの研修を実施します。また、デジタル技術を有する県内ベンチャー企業のビジネスチャンスを拡大するため、大手企業の研究開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

[ 事業内容 ]

・経営者向けDX研修	3,800 千円
・企業が抱える課題に応じたデジタル技術活用実践研修	12,700 千円
・共同研究や外部連携を促進するための交流会	3,500 千円



県産農林水産物販売促進事業（流通販売課） 52,000千円  
 （当初予算とあわせ 86,591千円）  
 （R2当初 89,405千円）

県産農林水産物の消費拡大を図るため、国内外でのPR活動を実施するほか、販路を拡大するための商談会を開催するなど、積極的な販売促進活動を実施します。

[主な事業]

- 1 流通業者・量販店・飲食店等と連携した販売促進の取組
- 2 海外における県産農林水産物のPR
- 3 商談会の開催・出展による販路拡大

移住・定住促進事業（政策企画課） 18,198千円（当初予算とあわせ 20,000千円）  
 （R2当初 14,200千円）

二地域居住を含めた移住・定住を促進し、交流人口の増加や地域社会を支える人材の確保を図るため、東京メトロ主要駅やインターネット広告で情報発信を行い、居住地としての本県の魅力を伝えるほか、市町村と連携して移住・定住を希望する方を対象に都内で相談会を開催します。

[主な事業]

- ・「ちば移住推進月間」における東京メトロ主要駅での情報発信【新規】 9,186千円
- ・インターネット広告の掲載 1,000千円
- ・市町村と連携した移住相談会の実施等 6,000千円

映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課） 15,000千円  
 （当初予算とあわせ 20,000千円）  
 （R2当初 20,000千円）

観光客の増加等による地域活性化を目的として、県内観光スポット等の地域の魅力を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーション撮影に対し、経費の一部を助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 5,000千円以内  
 上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊、施設使用料、食糧費 等

観光コンテンツ高付加価値化促進事業【新規】(観光企画課)

40,100 千円

新型コロナウイルス感染症の収束も見据え、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、中長期的な観光需要拡大に向けた広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。

[ 補助対象事業 ]

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与する以下のテーマに基づく観光コンテンツの造成・磨き上げやイベント、情報発信、プロモーション等

[ 県が重視するテーマ ]

- ・ ナイト・モーニングタイムエコノミーの推進
- ・ スポーツツーリズム
- ・ 河川・水辺の魅力を活用したツーリズム
- ・ 食文化を活用したツーリズム
- ・ その他、歴史、文化、芸術等の観光資源を活用したツーリズム

[ 補助率・補助限度額 ]

2/3 以内 上限は設けず予算の範囲内で審査会により採択

[ 補助要件 ]

- ・ 市町村域を超えた広域的な取組であること
- ・ 継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・ 観光消費額の拡大につながる取組であること

[ 事業主体・補助交付先 ]

市町村、観光関連団体又は民間事業者

[ 補助対象経費 ]

- ・ 委員、アドバイザー、講師派遣等に係る報償費
- ・ コンテンツの企画、デザイン等に係る委託料
- ・ 広告宣伝費、印刷物、看板作成費
- ・ 会場使用料、備品賃借料 等

海外プロモーション現地活動強化事業【新規】(観光誘致促進課)

6,500 千円

海外における観光プロモーション活動を強化するため、本県への来訪者数が多く、自治体間の国際交流が盛んな台湾において、現地の事情に通じた観光レップ(現地代理人)を設置し、今後の更なる誘客につながるよう、各種プロモーション活動を実施します。

[観光レップの業務内容]

- ・現地の一般消費者、メディア、現地旅行会社等へ千葉県の観光情報の提供
- ・訪日旅行市場の調査・分析
- ・現地でのプロモーションを行う際のサポート 等

### (3) インフラの充実

#### <交通インフラの充実>

道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

22,274,940千円（当初予算とあわせ 69,010,692千円）

（R2当初 67,077,122千円）

（債務負担行為 5,306,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和3年度は、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路や地域に密着した道路の整備を引き続き進めます。

- ・補助事業 9,222,000千円（当初予算とあわせ 29,023,410千円）  
（R2当初 28,486,610千円）
- ・単独事業 13,052,940千円（当初予算とあわせ 30,393,282千円）  
（R2当初 31,970,512千円）

#### [主な事業]

- ・道路橋りょう改良事業 17,735,940千円
  - ・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 1,572,100千円
  - ・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 124,000千円  
（債務負担行為 10,000千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 803,000千円
  - ・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路） 250,000千円
  - ・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン） 486,000千円
- ・交通安全施設整備事業〔一部再掲〕 2,252,040千円
- ・舗装道路修繕事業 3,189,000千円
- ・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 1,569,000千円
- ・電線類地中化整備事業 278,000千円
- ・連続立体交差事業 882,164千円

街路整備事業〔再掲〕(道路整備課) 4,539,000千円  
 (当初予算とあわせ 11,115,650千円)  
 (R2当初 12,664,829千円)  
 (債務負担行為 1,786,000千円)

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新成線連続立体交差事業(鎌ヶ谷市) 370,964千円
- ・東武野田線連続立体交差事業(野田市) 511,200千円
- ・(都)藤崎茜浜線街路整備事業(習志野市) 120,000千円

道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課) 3,189,000千円  
 (当初予算とあわせ 9,957,000千円)  
 (R2当初 9,957,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持し、安全で快適な道路環境の創出を図ります。

[事業内容]

- ・舗装道路修繕事業 3,189,000千円  
 ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

交通安全施設整備事業〔再掲〕(道路環境課、警察本部交通規制課) 3,929,517千円  
(当初予算とあわせ 9,235,708千円)  
(R2当初 9,056,015千円)  
(債務負担行為 480,000千円)

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機の設置等を行うとともに、道路の白線消えの解消に向けて、区画線の引き直しの予算を増額します。

[事業内容]

- ・補助事業 1,988,086千円
  - 歩道整備、交差点改良等 1,121,800千円
  - 信号機改良、信号機移設等 866,286千円
  
- ・単独事業 1,941,431千円
  - 歩道整備、交差点改良等 909,232千円
  - 区画線の引き直し 221,008千円
  - 信号機新設、信号機改良、信号機移設等 811,191千円

ノンステップバス等整備事業補助(交通計画課) 28,000千円(R2当初 63,400千円)  
路線バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

[補助対象経費]

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

[補助金額]

下記のうちいずれか少ない額(国の補助上限額を限度)

- ・補助対象経費 × 補助率1/4
- ・(補助対象経費 - 通常車両価格) × 1/2

福祉タクシー導入促進事業（健康福祉指導課） 70,000千円（R2当初 70,000千円）

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー購入経費

[補助率] 1/3

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

< その他のインフラの充実 >

港湾事業【一部新規】(港湾課) 1,778,200千円(当初予算とあわせ 5,134,859千円)  
(R2当初 4,122,433千円)  
(債務負担行為 255,000千円)

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備に着手します。また、銚子市沖における洋上風力発電施設の受入れのため、風車建設後のメンテナンス港として利用される名洗港の改修を行うとともに、大型バスが安全に走行できるよう、館山港多目的棧橋の改良工事を行います。

・補助事業 1,311,900千円(当初予算とあわせ 2,534,800千円)  
(R2当初 1,993,000千円)

[主な事業]

・名洗港整備事業	485,000千円
・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業【新規】	140,200千円
・館山港多目的棧橋整備事業	213,000千円
・老朽化対策緊急事業	141,000千円

・単独事業 466,300千円(当初予算とあわせ 1,976,559千円)  
(R2当初 1,664,433千円)

[主な事業]

・港湾整備事業	174,000千円
・港湾海岸整備事業	162,500千円



都市公園整備事業（公園緑地課） 390,100千円（当初予算とあわせ 1,449,399千円）  
（R2当初 1,770,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 213,700千円（当初予算とあわせ 896,201千円）  
（R2当初 1,022,680千円）

[ 事業内容 ]

・市野谷の森公園整備事業（流山市） 143,700千円  
・八千代広域公園整備事業（八千代市） 70,000千円

・単独事業 176,400千円（当初予算とあわせ 543,198千円）  
（R2当初 737,320千円）

[ 主な事業 ]

・県立都市公園長寿命化対策事業 156,600千円

公営住宅建設事業（住宅課） 593,171千円（当初予算とあわせ 2,580,720千円）  
（R2当初 2,677,563千円）  
（債務負担行為 15,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 519,611千円（当初予算とあわせ 2,351,633千円）  
（R2当初 2,408,150千円）

[ 主な事業 ]

・国府台県営住宅建設（第一期）外構工事 78,000千円  
・改善等事業 433,500千円

・単独事業 73,560千円（当初とあわせ 229,087千円）  
（R2当初 269,413千円）

市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,554,000千円（R2当初 2,662,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[ 補助対象 ]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[ 補助金算定方法 ]

補助金額 = 限度額 - 控除額

限度額：下記 と のいずれか低い額

市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

$(\text{前年度給水原価} - \text{基準給水原価}) \times \text{前年度有収水量} \times 1/2$

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

< 施設の長寿命化 >

県有建物長寿命化対策事業〔再掲〕129,658千円（当初予算とあわせ 15,411,824千円）  
（R2当初 17,242,629千円）  
（債務負担行為 674,000千円）

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えを進めます。

[主な事業]

- ・警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）82,300千円  
（当初予算とあわせ2,110,931千円）  
（R2当初 183,364千円）  
（債務負担行為 188,000千円）
- ・安房地域合同庁舎再整備事業【新規】（資産経営課）26,400千円  
（債務負担行為 103,000千円）
- ・児童相談所の新設【新規】（児童家庭課）11,528千円  
（債務負担行為 101,000千円）
- ・農業大学校大規模改修事業（担い手支援課）（債務負担行為 251,000千円）  
（R2当初 19,360千円）

## 公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

2,212,000千円(当初予算とあわせ 7,785,637千円)

(R2当初 6,273,354千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

### 〔事業内容〕

- ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・ボックスカルバート長寿命化対策事業

1,424,000千円(当初予算とあわせ 3,968,000千円)

(R2当初 3,897,182千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業 332,000千円(当初予算とあわせ 1,056,000千円)

(R2当初 604,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業 186,500千円(当初予算とあわせ 1,173,692千円)

(R2当初 319,371千円)

「急傾斜地崩壊防止施設長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・港湾施設長寿命化対策事業 112,900千円(当初予算とあわせ 608,600千円)

(R2当初 536,200千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 156,600千円(当初予算とあわせ 979,345千円)

(R2当初 916,601千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課) 3,189,000千円  
(当初予算とあわせ 9,957,000千円)  
(R2当初 9,957,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持し、安全で快適な道路環境の創出を図ります。

〔事業内容〕

- ・舗装道路修繕事業 3,189,000千円  
ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

農業用水利施設長寿命化推進事業(耕地課) 291,700千円  
(当初予算とあわせ 1,614,445千円)  
(R2当初 1,526,230千円)

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔事業内容〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 206,700千円  
老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・防災施設ストックマネジメント事業 85,000千円  
施設の計画的更新

水産基盤施設長寿命化推進事業(漁港課) 698,200千円  
(当初予算とあわせ 1,552,200千円)  
(R2当初 1,706,500千円)

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔事業内容〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 698,200千円

## (4) 医療・福祉の充実

### < 医療 >

地域医療勤務環境改善体制整備事業【新規】(医療整備課) 310,000 千円

令和6年度から医師の時間外労働の上限規制が適用されることから、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくために、勤務環境の改善に必要な経費を助成します。

[対象施設] 救急搬送件数が年間1,000件以上2,000件未満の3次・2次救急医療機関

夜間・休日・時間外入院件数が年間500件以上の3次・2次救急医療機関 等

[対象経費] 医療機関が策定する「勤務医の負担軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づくICTの活用などの総合的な取組に要する費用

[補助率] 10/10(ただし、資産形成につながる費用については9/10)

[基準額] 266千円/床

遠隔医療設備整備事業(医療整備課) 8,500千円

医療の地域格差を解消し、医療の質を確保するため、情報通信技術を活用した遠隔医療の実施に必要な設備整備に対して助成します。

[補助基準額] 遠隔画像診断装置

支援側医療機関 16,390千円(上限)

依頼側医療機関 14,855千円(上限) 等

[補助率] 1/2(全額国庫)

小児・A Y A世代がん患者等支援事業【新規】(健康づくり支援課) 21,000 千円

小児・A Y A世代のがん患者等が、将来に希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、妊孕性温存療法に対する助成を実施するとともに、関係医療機関や行政とのネットワーク構築やがん診療従事者等の人材育成を行います。

[事業内容]

・妊孕性温存療法助成 15,300千円

[負担割合] 国1/2、県1/2

[助成対象] がん治療等により生殖機能が低下する、又は失うおそれがあると医師に診断された者で、凍結保存時の年齢が43歳未満の者

[上限額] 胚(受精卵)凍結350千円、未受精卵凍結200千円、卵巣組織凍結400千円  
精子凍結25千円、精子凍結(精巣内精子回収)350千円

[助成回数] 1人2回まで

・千葉県がん・生殖医療ネットワーク構築 5,700千円

難病患者等のための在宅歯科医療推進事業【新規】(健康づくり支援課) 3,000 千円

難病患者や障害のある方が、自宅において、難病の病態や障害の特性等を熟知した医師による歯科診療を受診できるよう、歯科医師が専門的知識や技能を習得するための研修を実施します。

[委託先] 県歯科医師会

## < 福祉 >

若年性認知症の人の社会参加活動支援事業【新規】(高齢者福祉課) 2,200千円

若年性認知症の人の社会参加の機会を創出するため、認知症デイサービス事業所等と連携して、本人に適した作業の選定や作業中のサポートなどを行うモデル事業を実施します。

### [ 事業内容 ]

- ・若年性認知症の人がそれぞれに適した作業に従事できるよう、協力企業とのマッチング等を実施
- ・協力企業等での作業現場に同行し、若年性認知症の人をサポート
- ・課題整理、報告会の実施 等

サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業(住宅課) 270,000千円

(R2当初 270,000千円)

サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所及び医療機関等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。

また、補助上限額及び補助要件の見直しを行い、さらに良質な住宅の整備を促進します。

### [ 補助対象 ]

国の補助金を受けて整備し、介護サービス事業所及び医療機関との連携が図られている住宅  
通所・訪問双方の介護サービス、訪問診療等が可能な医療機関との連携等を要件に追加

### [ 補助率 ]

(新築)住宅建設費の1/20(675千円/戸上限)

(改修)住宅改修費の1/6(975千円/戸上限)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設するものは、新築:1/10(1,350千円/戸上限)、改修:1/3(1,950千円/戸上限)

既存施設を改修する場合の上限額を引き上げるとともに、居室面積25㎡未満の上限額を引き下げ(改修900千円 975千円/戸等、居室面積25㎡未満450千円 350千円/戸等)



福祉タクシー導入促進事業〔再掲〕(健康福祉指導課) 70,000千円  
(R2当初 70,000千円)

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー購入経費

[補助率] 1/3

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

ノンステップバス等整備事業補助〔再掲〕(交通計画課) 28,000千円  
(R2当初 63,400千円)

路線バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

[補助対象経費]

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

[補助金額]

下記のうちいずれか少ない額(国の補助上限額を限度)

- ・補助対象経費 × 補助率1/4
- ・(補助対象経費 - 通常車両価格) × 1/2

## ( 5 ) 子育て・教育施策の充実

### <子育て>

児童相談所の新設【新規】( 児童家庭課 ) 11,528千円  
( 債務負担行為 101,000千円 )

児童相談所の管轄規模の適正化に向け、印旛郡市と松戸市・鎌ヶ谷市のそれぞれを管轄する児童相談所を新設するための基本設計等を行います。

[ 建設予定地 ]・印西市牧の原  
・松戸市高塚新田

ファミリーホーム体制強化事業【新規】( 児童家庭課 ) 48,960 千円

ファミリーホームにおいて、障害児や乳幼児を受け入れるため、補助者等を雇い上げる場合に、補助を行います。

[ 負担割合 ] 国 1/2、県 1/2

[ 上 限 額 ] 4,080 千円 / 1 か所

[ 対象施設 ] ファミリーホーム

[ 実施要件 ] 設置基準より多く補助者を雇い上げている施設

保育所等における要支援児童等対応推進事業【新規】( 子育て支援課 ) 14,843千円

保育所等において、虐待防止対策として、保護者の状況に応じた相談支援などの業務を行う地域連携推進員を配置する場合に、補助を行います。

[ 実施主体 ] 要保護児童対策地域協議会を設置する市町村 ( 市町村が認めた者への委託可 )

[ 負担割合 ] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

[ 上 限 額 ] 4,567 千円 / 1 か所

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（児童家庭課） 86,000 千円  
（当初予算とあわせ 92,035 千円）

児童養護施設退所者等の生活基盤の安定を図るために実施している、就職・進学に係る生活資金や運転免許など就職に役立つ資格取得費用等の貸付について、必要となる貸付原資を積み立てます。

[実施主体] 社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会

[貸付額]

生活支援費 月額 50 千円

家賃支援費 家賃相当額（生活保護制度における住宅扶助額を上限）

資格取得支援費 上限 250 千円

[貸付利子] 無利子

ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業【新規】（児童家庭課） 98,400 千円

県又は市が策定した母子・父子自立支援プログラムのもと、就労等に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借上げに必要となる資金の貸付を行います。

[実施主体] 社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会

[貸付対象者] 児童扶養手当受給者（同等の水準の者を含む）であって、母子・父子自立支援プログラムのもと、自立に向けて意欲的に取り組んでいる者

[貸付額] 原則 12 か月に限り、入居している住宅の家賃の実費（月額上限 4 万円）

[貸付利子] 無利子

不育症検査費用助成事業【新規】（児童家庭課） 10,000 千円

子どもを望む夫婦への経済的負担軽減と不育症のリスク因子の早期発見により適切な治療につなげるため、不育症検査のうち医療保険適用外のものについて、検査費用の一部を助成します。

[対象者] 2 回以上の流産、死産既往がある者

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象検査] 不育症の検査のうち、保険適用外の先進医療として実施される検査

[上限額] 1 回の検査につき 5 万円

<教育>

新学習用ネットワーク整備事業【新規】(教育政策課) 79,200千円  
(債務負担行為 821,000 千円)

新学習指導要領に対応し、全県立学校において生徒所有の端末などを活用し1人1台端末で授業を実施するため、高速大容量通信が可能となる新たなネットワークの整備を行います。

[対象] 県立学校 159校

[内訳]・初期構築費用 17,700千円  
・運用保守費用 24,900千円  
・回線費用 36,600千円

学びの未来デザインシート事業(学習指導課) 35,000千円

これからの社会で求められる考える力を試すテスト(学びの未来デザインシート)を千葉県独自で実施します。

実施後は、解答結果を分析し、授業改善につなげるとともに、児童生徒には学び方をフィードバックし、学力向上に取り組んでいきます。

[対象] 公立小中学校 240校、5万人(想定)

公立小学校(第3~6学年)及び中学校(第1、2学年)で実施

子供たちの心のケア等を行う体制の強化（児童生徒課） 132,000千円  
（既定とあわせ 857,526千円）

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、カウンセリング等を行うスクールカウンセラーを増員し、全公立小学校に配置するとともに、問題解決に向けて福祉機関と連携等を行うスクールソーシャルワーカーも増員します。

[ 事業内容 ]

・スクールカウンセラーの配置 120,000千円（既定予算とあわせ 744,937千円）

[ 配置人数 ] 小学校466人（令和3年度当初176人とあわせ、小学校合計642人）

・スクールソーシャルワーカーの配置 12,000千円（既定予算とあわせ 112,589千円）

[ 配置人数 ] 10人（令和3年度当初44人とあわせ、合計54人）

私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）

21,729,421千円（当初予算とあわせ 33,414,793千円）  
（R2当初 34,154,375千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乘せする県単独の補助単価を高校では26,500円、幼稚園では13,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

私立幼稚園教育振興事業補助（学事課）

82,179千円（R2当初 80,496千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

[ 対象園数 ] 9園

## ( 6 ) 農林水産業の振興

ちばのキラリ商品支援事業【新規】( 産業振興課 ) 33,500 千円

県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、小売店等の商品ニーズと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためテストマーケティング等を行います。

### [ 事業内容 ]

- ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 5,400 千円
- ・地域連携コーディネーターの配置等 11,100 千円
- ・県内外でのテストマーケティング 7,600 千円
- ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング 9,400 千円

県産農林水産物販売促進事業〔再掲〕( 流通販売課 ) 52,000千円

( 当初予算とあわせ 86,591千円 )

( R2当初 89,405千円 )

県産農林水産物の消費拡大を図るため、国内外での P R 活動を実施するほか、販路を拡大するための商談会を開催するなど、積極的な販売促進活動を実施します。

### [ 主な事業 ]

- 1 流通業者・量販店・飲食店等と連携した販売促進の取組
- 2 海外における県産農林水産物の P R
- 3 商談会の開催・出展による販路拡大

梨・カラー新品種 P R 事業【新規】( 流通販売課 ) 8,000 千円

千葉県が育成した梨の新品種「千葉 K 3 号」及びカラー新品種「千葉 C 2 号」のデビューに合わせ、デビューイベント等を開催し、P R 活動を実施します。

### [ 主な事業 ]

- ・デビューイベントの開催 4,500 千円
- ・サンプル配布 1,500 千円
- ・ロゴマークの作成 800 千円

梨なびアプリの機能拡充【新規】(担い手支援課)

3,600 千円

梨の生育に大きな影響を与える「黒星病」防除を目的に、殺菌剤散布の適切な実施時期を予測し、農家に通知する機能を有する梨なびアプリに、追加的な機能を導入し、農家における利用促進を図ります。

[事業内容]

- ・黒星病以外の病害虫防除機能の追加
- ・開花予測機能の追加
- ・農薬散布履歴機能の追加

スマート農業技術高度化産地支援事業【新規】(生産振興課)

2,500 千円

施設園芸におけるスマート農業機器の導入効果をより高めるため、スマート農業機器を導入した農家に対する、コンサルタントの活用や研修会の開催について支援します。

[事業主体] 農業者が組織する団体

[補助率] 1/2

[対象経費] コンサルタントの活用、研修会の開催に係る謝金 等

スマート農業普及啓発事業【新規】(担い手支援課)

45,428 千円

農業の担い手を育成する農業大学校をスマート農業に係る情報発信の場と位置付け、各種研修の場とするためにスマート農業機器を導入するとともに、スマート農業機器の実演研修を実施します。

[事業内容]

- ・環境制御ハウスの整備 42,340 千円
- ・牛行動管理システムの導入 2,813 千円
- ・スマート農業実演体験研修の実施 275 千円

スマート畜産推進事業【新規】(畜産課) 15,000千円

畜産業における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術の導入を支援するとともに、関係機関が連携したスマート技術の指導体制モデルを構築し、スマート農業技術の普及・定着を目指します。

[事業内容]

1 酪農導入支援事業 10,000千円

酪農家の長時間労働の改善のため、ICTやAIによる情報収集・分析技術、ロボット化等による自動化技術を導入するなど、作業時間の短縮や生産性の向上を図る取組を支援します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 労働時間短縮等に資する機械・装置等のスマート農業技術の導入

2 和牛繁殖支援事業 5,000千円

和牛の繁殖の成績を向上させるため、スマート農業機器の導入を支援するとともに、関係機関が連携した高度なスマート農業技術の指導体制モデルを構築します。

(1) 繁殖成績向上のためのICT機器導入 3,000千円

[事業主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 繁殖成績向上に資するICT機器の導入

(2) 繁殖成績向上のための支援体制構築 2,000千円

[委託内容] ICT機器を活用した分娩間隔短縮のための検討・指導

外来種特別対策事業(自然保護課) 7,000千円(当初予算とあわせ 121,119千円)  
(R2当初 141,930千円)

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物のうち、生息数の増加及び生息域の拡大が著しいキョンについて、捕獲用の罠にICT機器を導入することによる省力効果の実証実験を行います。

[事業内容]

・捕獲用罠へのICT機器の導入効果の検証委託 7,000千円



農業大学校大規模改修事業[再掲] (担い手支援課) (債務負担行為 251,000千円)  
(R2当初 19,360千円)

農業の担い手育成の中核機関である農業大学校は、老朽化が著しいことから、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修を行います。6月補正では、出荷調製施設の新築工事に係る債務負担行為を設定します。

[事業内容] 出荷調製施設の新築工事 (債務負担行為 (R3~R4)) 251,000千円

[供用予定] 令和4年度予定

飼養衛生管理指導強化事業【新規】(畜産課) 14,200千円

鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を予防する観点から、飼養衛生管理基準の遵守状況について緊急点検を実施するため、民間獣医師を活用し、農場への立入検査を行います。

[委託内容] 畜産農場への巡回確認・指導

家畜疾病経営維持資金利子補給 (団体指導課) (債務負担行為の設定)

高原病性鳥インフルエンザの発生により経営に深刻な影響を受けた農家を支援するため、農協等金融機関から経営の再開や継続に必要な資金融資を受ける際に、無利子となるよう、(公社)中央畜産会等とともに利子補給を行います。

[事業内容]

- ・融資枠：6億円
- ・経営再開資金：家畜の処分等により経営困難となった者  
(貸付限度額) 法人 8,000万円 (償還期限) 7年以内
- ・経営継続資金：移動・搬出制限により経営困難となった者  
(貸付限度額) 5.2万円/100羽 (償還期限) 7年以内
- ・利子補給の負担割合：(公社)中央畜産会 1/2 県 1/4 市町村 1/4 (任意)

[参考]

6億円を4%の金利で融資した場合の利子補給額 (金利4% × 県負担割合1/4 = 1%)  
7年で最大 3,300万円 (6億円全額について元金均等償還方式・利払は3年据置を想定)

畜産競争力強化対策整備事業（畜産課） 262,929千円  
 （当初予算とあわせ 1,394,250千円）  
 （R2当初 127,877千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が経営規模の拡大等を図るために行う施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2以内

森林整備広域連携モデル事業【新規】（森林課） 7,000千円

県内の良好な森林環境を保全するための広域連携モデルの構築を行うため、都市部の市町村と森林が多い市町村をマッチングし、都市部と森林が多い市町村が連携して森林環境譲与税を活用した森林整備に取り組むモデル事業を実施します。

[マッチング例]

森林整備を実施し、CO<sub>2</sub>を削減したい都市部の市町村と、風倒被害林等の整備を図りたい森林が多い市町村とのマッチング など

土地改良事業〔一部再掲〕（耕地課、農地・農村振興課） 4,591,468千円  
 （当初予算とあわせ 17,414,631千円）  
 （R2当初 15,902,293千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 4,368,968千円（当初予算とあわせ 11,403,141千円）

[主な事業]

- ・ 県営用排水改良事業 1,178,850千円
- ・ 経営体育成基盤整備事業 1,074,900千円
- ・ 農道整備事業 645,500千円
- ・ 農地防災事業 1,135,005千円

[単独事業] 222,500千円（当初予算とあわせ 907,450千円）

[事業内容]

- ・ 地すべり対策事業 152,500千円
- ・ 土地改良基礎調査事業 70,000千円

森林整備事業（森林課）

52,059千円（当初予算とあわせ 369,216千円）  
（R2当初 346,247千円）

温室効果ガス削減に資する森林整備を促進するため、森林組合等が行う計画的・集約的な搬出間伐等に対し助成します。

[事業内容]

1 搬出間伐 49,632千円

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 6.5/10（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）

2 林内路網整備 2,427千円

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 5.5/10（国3/10、県義務1/10、県任意1.5/10）

治山事業〔再掲〕（森林課）

455,000千円（当初予算とあわせ 1,495,119千円）  
（R2当初 1,417,043千円）

災害に強い森林をつくるため、山崩れ・地すべり被害地の復旧や予防工事、海岸保安林の整備等の工事を実施します。

[事業内容]

・山地治山事業 160,000千円

・保安林整備事業 295,000千円

生産拠点漁港市場機能強化事業【新規】(水産課)

23,115千円

漁業者の収益向上を図るため、鮮度管理・衛生管理機能を有し、高品質で安全な水産物が供給可能な荷さばき所の整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 館山漁業協同組合

[補助率] 国2/3、県1/10

[設置場所] 船形漁港

[実施内容] 実施設計

漁港建設事業〔一部再掲〕(漁港課) 1,335,900千円(当初予算とあわせ 3,924,890千円)

(R2当初 4,663,511千円)

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

[主な事業]

・拠点漁港整備事業	554,600千円
・漁港漁村基盤整備事業	30,000千円
・水産基盤ストックマネジメント事業	698,200千円
・漁港整備事業	38,100千円
・漁港建設調査事業	15,000千円

## ( 7 ) 共生社会の実現

地域日本語教育推進事業【新規】(国際課) 4,450千円

県内在住の外国人が増加する中、外国人と日本人の双方が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するため、新たに地域日本語教育に関するコーディネーターを設置するとともに、日本語ボランティアの育成研修を実施し、県内各地域における外国人への日本語教育環境の整備を図ります。

### [主な事業]

- ・地域の日本語教育に係る総括コーディネーターの配置等 2,584千円
- ・日本語ボランティア育成研修 726千円

地域ボランティア活動環境整備事業【新規】(県民生活・文化課) 17,000千円

ボランティア活動を希望する方が、関心の高い分野のボランティア情報にアクセスし、参加申込できるマッチングサイトを開設します。

また、ボランティア活動への県民参加を促進するため、活動の魅力を体感できるような体験会を開催するほか、活動の継続・定着を図るため、受入団体に対し体制整備の支援を行います。

### [事業内容]

- ・マッチングサイトの開設
- ・ボランティア体験会の開催
- ・受入団体の開拓及び支援

## 特別会計

### (1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）29,300,000千円（当初予算とあわせ40,821,000千円）  
（R2当初 50,026,000千円）

一般会計繰出金 29,300,000千円（当初予算とあわせ 40,800,000千円）  
（R2当初 50,000,000千円）

一般会計への繰出しを行います。

特別会計港湾整備事業（港湾課） 844,800千円（当初予算とあわせ 2,409,711千円）  
（R2当初 2,878,605千円）  
（債務負担行為 1,220,000千円）

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

#### [事業内容]

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| ・埠頭用地造成事業             | 774,800千円 |
| ・ガントリークレーン2号機整備事業【新規】 | 10,000千円  |
| ・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業【新規】  | 60,000千円  |

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

4,301,449千円（当初予算とあわせ 11,145,668千円）  
（R2当初 12,394,573千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

- ・金田西地区 787,927千円（当初予算とあわせ 2,121,476千円）  
（R2当初 2,198,320千円）

金田岩根線等の歩道築造工事や区画道路の整備を行うとともに、中野畑沢線沿線の造成工事や区域内の上下水道工事を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 478,357千円
- ・移転等補償 94,000千円

- ・運動公園周辺地区 1,972,536千円（当初予算とあわせ 4,260,238千円）  
（R2当初 4,321,710千円）

新川南流山線の暫定供用を目指すとともに、地区南側の2号調整池の継続整備、中駒木線及び区画道路の整備を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 994,604千円
- ・移転等補償 380,000千円

- ・柏北部中央地区 1,492,746千円（当初予算とあわせ 3,729,359千円）  
（R2当初 5,330,735千円）

正連寺地区、若柴地区、十余二地区の道路築造工事、下水道工事、宅地造成等を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 588,200千円
- ・移転等補償 275,000千円

- ・木地区 48,240千円（当初予算とあわせ 1,034,595千円）  
（R2当初 543,808千円）

令和3年度末の工事完了に向け、換地処分に必要となる測量や、計画策定を行います。

[事業内容]

- ・調査委託等 48,240千円

## (2) 公営企業会計

### 特別会計流域下水道事業会計（下水道課）

[資本的支出] 3,033,879千円（当初予算とあわせ 11,667,511千円）

（R2当初 13,293,855千円）

（債務負担行為 4,038,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

#### ・資本的支出

建設改良費 3,026,106千円

資産購入費 7,773千円

#### [主な事業]

江戸川第一終末処理場の整備 307,502千円（当初予算とあわせ 2,385,303千円）

（R2当初 5,653,999千円）

（債務負担行為 2,900,000千円）

流入水量の増加に対応するため、江戸川第一終末処理場において水処理施設等の整備を推進します。

長寿命化の推進 1,461,500千円（当初予算とあわせ 3,226,985千円）

（R2当初 2,143,509千円）

（債務負担行為 638,000千円）

老朽化を原因とする事故や機能停止による下水の排除・処理機能不全を未然に防止するため、施設の長寿命化及び改築更新を実施します。

地震対策の推進 1,013,404千円（当初予算とあわせ 1,438,004千円）

（R2当初 1,012,083千円）

（債務負担行為 500,000千円）

大規模地震発生時においても下水道施設の最低限保有すべき機能を確保するため、各施設に必要な地震対策を実施します。



## 資料 1

## 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

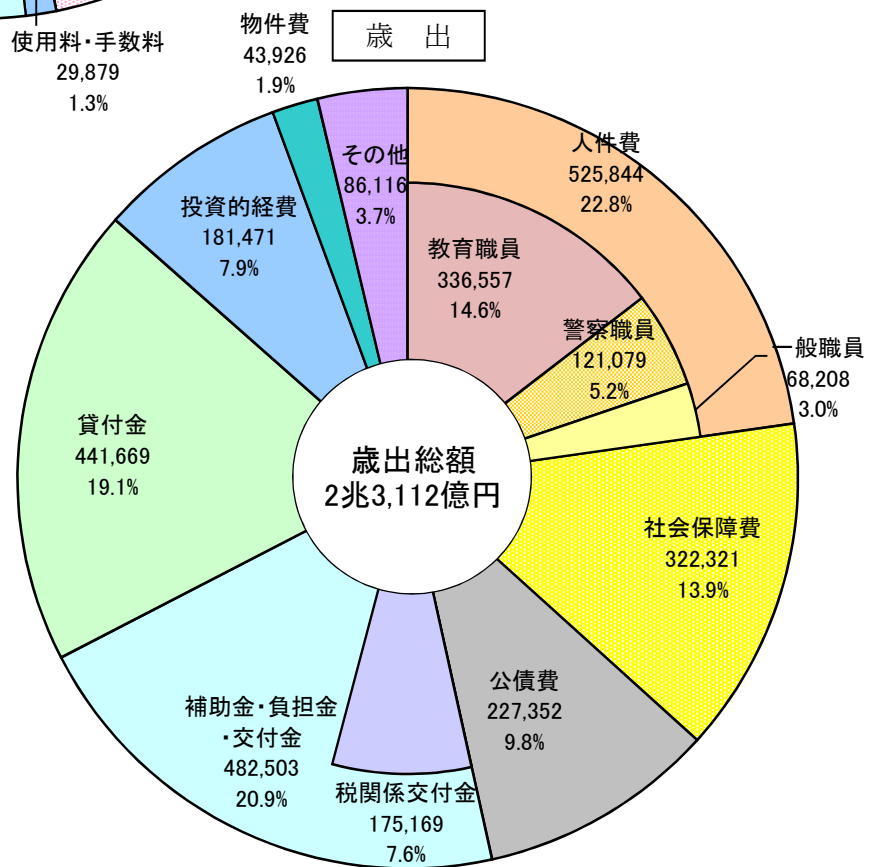
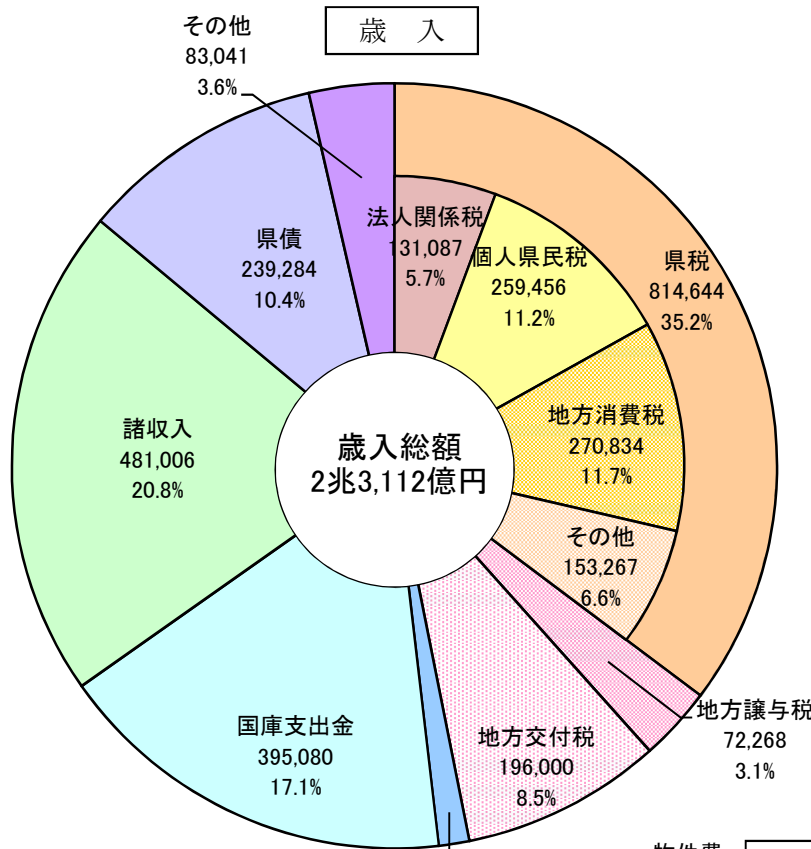
	令和3年度予算			令和2年度 当初予算②	比較		補正の主なもの	
	現計	6月補正	計①		①-②	①/②		
<b>一般会計 (A)</b>	2,125,483	185,719	2,311,202	1,819,485	491,717	127.0		
財政調整基金	11,521	29,300	40,821	50,026	▲9,205	81.6	一般会計繰出金の増 29,300(11,500→40,800)	
県債管理事業	397,307		397,307	505,696	▲108,389	78.6		
地方消費税清算	673,667		673,667	688,736	▲15,069	97.8		
自動車税証紙	4,972		4,972	5,794	▲822	85.8		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	295		295	285	10	103.5		
心身障害者扶養年金事業	764		764	758	6	100.8		
国民健康保険事業	510,611		510,611	511,710	▲1,099	99.8		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,238		5,238	5,415	▲177	96.7		
小規模企業者等設備導入資金	176		176	245	▲69	71.8		
工業団地整備				54	▲54	皆減		
就農支援資金	37		37	69	▲32	53.6		
営林事業	284		284	313	▲29	90.7		
林業・木材産業改善資金	41		41	45	▲4	91.1		
沿岸漁業改善資金	102		102	102		100.0		
港湾整備事業	1,565	845	2,410	2,879	▲469	83.7	埠頭用地造成事業 775(100→875) 千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 60(皆増)	
土地区画整理事業	6,844	4,301	11,146	12,395	▲1,249	89.9	運動公園周辺地区土地区画整理事業 1,973(2,287→4,260) 柏北部中央地区土地区画整理事業 1,493(2,236→3,729)	
奨学資金	1,362		1,362	1,094	268	124.5		
<b>特別会計計 (B)</b>	<b>1,616,885</b>	34,446	1,651,331	<b>1,787,715</b>	<b>▲136,384</b>	92.4		
上水道事業	収益的支出	78,306	78,305	78,268	37	100.0		
	資本的支出	70,236		70,237	67,870	2,367	103.5	
工業用水道事業	収益的支出	13,084		13,084	12,911	173	101.3	
	資本的支出	8,879		8,879	8,230	649	107.9	
病院事業	収益的支出	51,063		51,063	50,437	626	101.2	
	資本的支出	6,401		6,401	14,749	▲8,348	43.4	
造成土地管理事業	収益的支出	12,333		12,333	12,495	▲162	98.7	
	資本的支出	4,216		4,216	4,287	▲71	98.3	
流域下水道事業	収益的支出	36,207		36,207	35,586	621	101.7	
	資本的支出	8,634	3,034	11,668	13,294	▲1,626	87.8	建設改良費の増 3,026(4,669→7,695) 資産購入費の増 8(350→358)
<b>公営企業会計(C)</b>	<b>289,360</b>	3,034	292,394	<b>298,128</b>	<b>▲5,734</b>	98.1		
<b>合計 (A)+(B)+(C)</b>	<b>4,031,729</b>	223,199	4,254,928	<b>3,905,329</b>	349,599	109.0		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 2

一般会計6月補正後の状況(グラフ)

(単位：百万円)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。  
 ○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入)747億円  
 ○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出)2,923億円

資料3

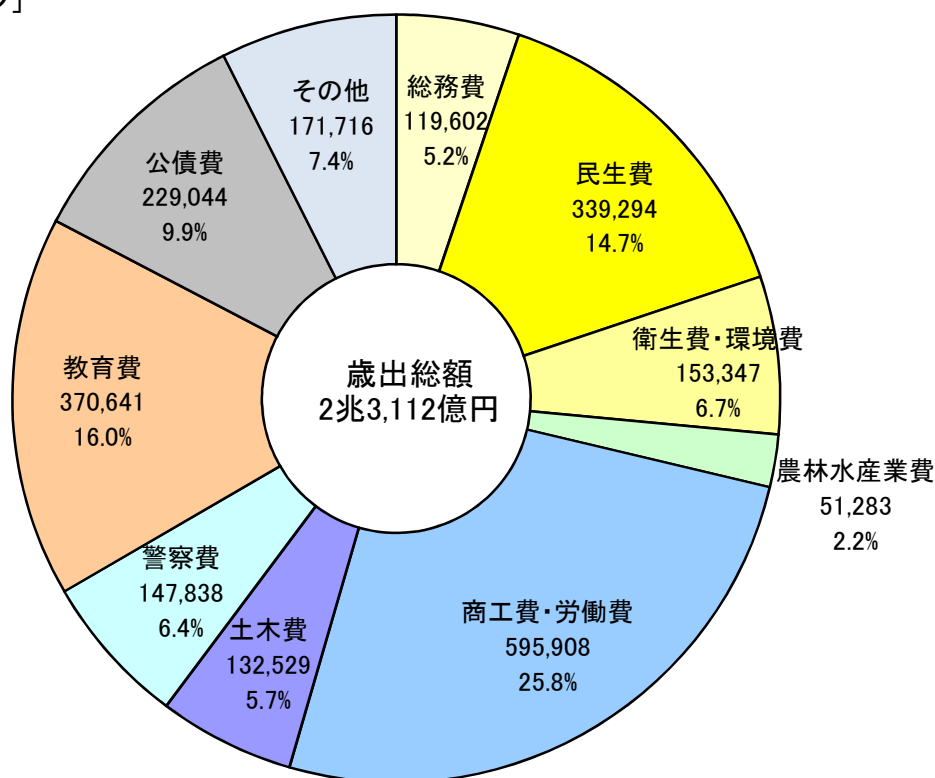
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	6月補正後 ①	構成比	当初 ②	構成比		
議 会 費	2,719	0.1	2,765	0.1	▲46	▲1.7
総 務 費	119,602	5.2	122,089	6.7	▲2,487	▲2.0
民 生 費	339,294	14.7	314,344	17.3	24,950	7.9
衛 生 費	147,487	6.4	65,391	3.6	82,096	125.5
環 境 費	5,860	0.3	5,618	0.3	242	4.3
労 働 費	4,023	0.2	3,986	0.2	37	0.9
農 林 水 産 業 費	51,283	2.2	50,378	2.8	905	1.8
商 工 費	591,885	25.6	204,900	11.3	386,985	188.9
土 木 費	132,529	5.7	129,329	7.1	3,200	2.5
警 察 費	147,838	6.4	152,586	8.4	▲4,748	▲3.1
教 育 費	370,641	16.0	382,587	21.0	▲11,946	▲3.1
災 害 復 旧 費	2,803	0.1	1,943	0.1	860	44.3
公 債 費	229,044	9.9	224,124	12.3	4,920	2.2
諸 支 出 金	164,194	7.1	159,295	8.8	4,899	3.1
予 備 費	2,000	0.1	150	0.0	1,850	1,233.3
計	2,311,202	100.0	1,819,485	100.0	491,717	27.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



## 資料4

## 基金一覧

(単位:百万円)

区分	R2年度末 現在高 見込	R3年度増減見込						R3年度末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	6月補正	計	現計	6月補正	計	
財政調整基金	54,093	21		21	11,500	29,300	40,800	13,314
県債管理基金	627,518	147,821		147,820	79,161		79,161	696,177
満期一括償還分	591,226	147,646		147,646	79,161		79,161	659,711
上記 (特会)土地区画整理事業分	1							1
以外 一般会計分	36,291	174		174				36,465
県有施設長寿命化等推進基金	68,193	15		15	4,043	55	4,098	64,110
社会資本整備等推進基金	31,908	16		16				31,924
災害復興・地域再生基金	7,764	4		4	7,764		7,764	4
災害救助基金	4,040	52		52	338		338	3,754
心身障害者扶養年金基金	27							27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,490				336		336	2,154
介護保険財政安定化基金	3,293							3,293
国民健康保険財政安定化基金	12,796	2		2	1,891		1,891	10,907
後期高齢者医療財政安定化基金	6,597	1		1				6,598
安心こども基金	2,998	4		4	1,623		1,623	1,379
地域医療介護総合確保基金	10,515	3,706	989	4,695	6,862	989	7,851	7,359
地域環境保全基金	382							382
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	870				870		870	
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	688	120		120	115	7	122	686
中山間地域農村活性化基金	569	2		2	14		14	557
農地中間管理事業等推進基金	163				155		155	8
警察本部庁舎等建設基金	6,477	1		1	746		746	5,732
小計(特定目的基金)	841,382	151,766	989	152,753	115,416	30,352	145,769	848,366
うち満期一括償還分を除く	250,155	4,119	989	5,107	36,256	30,352	66,608	188,655
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	845,182	151,766	989	152,753	115,416	30,352	145,769	852,166

## 資料5

## 一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	令和3年度				令和2年度		比較 %	
	現計	6月補正	計 ①	構成比 (%)	当初予算 ②	最終予算 ③	当初比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	475,546	21,838	497,384	21.5	485,492	487,132	102.4	102.1
総合企画部	8,233	2,661	10,894	0.5	13,535	12,682	80.5	85.9
防災危機管理部	4,067		4,067	0.2	4,972	6,957	81.8	58.5
健康福祉部	431,369	55,019	486,388	21.0	378,261	565,320	128.6	86.0
環境生活部	10,453	47	10,500	0.5	10,552	10,660	99.5	98.5
商工労働部	534,934	60,937	595,871	25.8	208,847	616,694	285.3	96.6
農林水産部	46,204	6,869	53,073	2.3	51,307	60,325	103.4	88.0
県土整備部	98,386	36,160	134,546	5.8	131,346	150,360	102.4	89.5
教 育 庁	370,223	419	370,642	16.0	382,587	373,515	96.9	99.2
警 察 本 部	146,068	1,769	147,837	6.4	152,586	148,604	96.9	99.5
合 計	2,125,483	185,719	2,311,202	100.0	1,819,485	2,432,248	127.0	95.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 部別主要事項

## 【総務部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《資産経営課》 安房地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	26,400 (103,000)	
《学事課》 私立学校関係助成事業 私立学校経常費補助 【一般補助】	21,729,421 21,729,421	(既定とあわせ 33,414,793) 高等学校 (全日制) 10,375,479 (既定とあわせ 17,383,396) (通信制) 15,216 中学校 3,600,794 小学校 1,187,985 幼稚園 6,237,671 (既定とあわせ 10,915,126) 専修学校 312,276
私立幼稚園教育振興事業補助	82,179	

## 【総合企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 県総合計画の策定 移住・定住促進事業	6,500 18,198	(既定とあわせ 20,000)
《国際課》 地域日本語教育推進事業	4,450	

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《水政課》 市町村水道総合対策事業補助金	2,554,000	
《交通計画課》 ノンステップバス等整備事業補助	28,000	

### 【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 地域医療介護総合確保基金造成事業	989,126	(既定とあわせ 4,695,276)
《健康福祉指導課》 生活福祉資金貸付事業推進費補助金	12,200,000	(既定とあわせ 12,272,818)
福祉タクシー導入促進事業	70,000	
災害ボランティアセンター設置運営等支援事業	5,000	
《健康づくり支援課》 難病患者等のための在宅歯科医療推進事業	3,000	
小児・AYA世代がん患者等支援事業	21,000	
自宅療養者支援事業	461,300	(既定とあわせ 627,000)
《疾病対策課》 感染症患者受入れのための空床確保等事業	22,800,000	(既定とあわせ 46,210,000)
患者受入協力金	4,770,000	(既定とあわせ 7,650,000)
入院医療費等の公費負担	1,017,000	(既定とあわせ 1,937,000)
検査体制の確保	2,600,000	(既定とあわせ 3,835,000)
夜間・休日における患者受入体制の整備	42,000	(既定とあわせ 78,000)
搬送体制の確保	394,000	(既定とあわせ 678,000)
自宅療養者等の診療体制の強化	178,000	

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《児童家庭課》		
児童相談所の新設 (債務負担行為)	11,528 (101,000)	
ファミリーホーム体制強化事業	48,960	
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	86,000	(既定とあわせ 92,035)
ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業	98,400	
不育症検査費用助成事業	10,000	
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(低所得のひとり親世帯分)	103,900	
《子育て支援課》		
保育所等における要支援児童等対応推進事業	14,843	
《高齢者福祉課》		
若年性認知症の人の社会参加活動支援事業	2,200	
介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	325,820	(既定とあわせ 420,000)
介護施設等における感染拡大防止に係る支援事業	256,000	(既定とあわせ 428,221)
《医療整備課》		
地域医療勤務環境改善体制整備事業	310,000	
遠隔医療設備整備事業	8,500	
看護師養成所等における実習補完事業	12,424	
《衛生指導課、薬務課》		
軽症者等のための宿泊施設確保事業	1,224,000	(既定とあわせ 5,931,000)
《疾病対策課、医療整備課》		
医療機関等における設備整備	6,955,000	



## 【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《自然保護課》 外来種特別対策事業	7,000	(既定とあわせ 121,119)
《くらし安全推進課》 電話 de 詐欺被害防止広報・啓発事業	10,000	(既定とあわせ 26,700)
高齢者交通安全啓発動画作成事業(交通安全県民運動)	13,000	(既定とあわせ 29,386)
《県民生活・文化課》 地域ボランティア活動環境整備事業	17,000	

## 【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 海外展開支援事業	7,200	(既定とあわせ 15,841)
《経営支援課》 中小企業振興資金事業	60,000,000	(既定とあわせ 440,000,000) (融資枠 1,320,000,000)
《産業振興課》 中小企業DX推進事業	20,000	
ちばのキラリ商品支援事業	33,500	
《企業立地課》 立地企業補助金	815,000	(既定とあわせ 915,000)
《観光企画課》 観光コンテンツ高付加価値化促進事業	40,100	

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《観光誘致促進課》 映画・テレビ等撮影支援事業 海外プロモーション現地活動強化事業	15,000 6,500	(既定とあわせ 20,000)

## 【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《団体指導課》 家畜疾病経営維持資金利子補給 (債務負担行為)	(600,000)	令和3年度融資額600,000千円以内について、 年利1.0%以内の利子に相当する額(令和11年度まで)
《生産振興課》 スマート農業技術高度化産地支援事業	2,500	
《流通販売課》 県産農林水産物販売促進事業 梨・カラー新品種PR事業	52,000 8,000	(既定とあわせ 86,591)
《担い手支援課》 梨なびアプリの機能拡充 スマート農業普及啓発事業 農業大学校大規模改修事業 (債務負担行為)	3,600 45,428 (251,000)	
《耕地課、農地・農村振興課》 土地改良事業	4,591,468	(既定とあわせ 17,414,631)
補助事業	4,368,968	(既定とあわせ 11,403,141)
一般公共事業	4,368,968	(既定とあわせ 10,205,191)
県営用排水改良事業	1,178,850	(既定とあわせ 2,844,400)
経営体育成基盤整備事業	1,074,900	(既定とあわせ 2,186,477)
農地中間管理機構関連農地整備事業	183,000	(既定とあわせ 345,900)
農業水利施設保全合理化事業	8,000	(既定とあわせ 129,000)

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
農道整備事業	645,500	(既定とあわせ 1,217,318)
農業基盤整備促進事業	108,810	(既定とあわせ 278,699)
農地耕作条件改善事業	34,903	(既定とあわせ 98,000)
農地防災事業	1,135,005	(既定とあわせ 2,251,250)
単独事業	222,500	(既定とあわせ 907,450)
土地改良基礎調査事業	70,000	(既定とあわせ 100,000)
農地防災事業	152,500	(既定とあわせ 230,000)
《畜産課》		
○スマート畜産推進事業	15,000	
○飼養衛生管理指導強化事業	14,200	
畜産競争力強化対策整備事業	262,929	(既定とあわせ 1,394,250)
《森林課》		
○森林整備広域連携モデル事業	7,000	
森林整備事業	52,059	(既定とあわせ 369,216)
治山事業	455,000	(既定とあわせ 1,495,119)
《水産課》		
生産拠点漁港市場機能強化事業	23,115	
《漁港課》		
漁港建設事業	1,335,900	(既定とあわせ 3,924,890)
補助事業	1,282,800	(既定とあわせ 3,625,000)
単独事業	53,100	(既定とあわせ 299,890)

## 【県土整備部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》		
道路ネットワーク事業	22,274,940	(既定とあわせ 69,010,692)
補助事業	9,222,000	(既定とあわせ 29,023,410)
(債務負担行為)	(2,631,000)	(既定とあわせ 12,314,000)
北千葉道路整備事業(印西市～成田市間)	1,084,000	(既定とあわせ 2,714,000)
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	720,000	(既定とあわせ 3,891,000)
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	618,000	(既定とあわせ 1,592,000)
(債務負担行為)	(300,000)	(既定とあわせ 690,000)
舗装道路修繕事業	248,200	(既定とあわせ 448,200)
交通安全施設整備事業	1,121,800	(既定とあわせ 3,207,800)
(債務負担行為)	(400,000)	(既定とあわせ 662,000)
道路法面对策事業	70,000	(既定とあわせ 194,000)
橋りょう長寿命化対策事業	603,000	(既定とあわせ 1,373,000)
橋りょう耐震化事業	220,000	(既定とあわせ 437,000)
電線類地中化整備事業	233,000	(既定とあわせ 582,000)
連続立体交差事業	608,000	(既定とあわせ 5,135,000)
(債務負担行為)	(1,150,000)	
都市計画道路整備	2,773,000	(既定とあわせ 3,798,000)
(債務負担行為)	(576,000)	(既定とあわせ 2,036,000)
単独事業	13,052,940	(既定とあわせ 30,393,282)
(債務負担行為)	(2,675,000)	(既定とあわせ 9,295,000)
道路改良・橋りょう架換事業	5,967,600	(既定とあわせ 11,139,600)
(債務負担行為)	(1,675,000)	(既定とあわせ 6,515,000)
舗装道路修繕事業	2,940,800	(既定とあわせ 7,351,800)
交通安全対策事業	1,130,240	(既定とあわせ 2,784,440)
(債務負担行為)	(80,000)	(既定とあわせ 180,000)
道路法面对策事業	306,000	(既定とあわせ 733,000)
橋りょう長寿命化対策事業	384,000	(既定とあわせ 1,627,000)
橋りょう耐震化事業	286,000	(既定とあわせ 733,000)
電線類地中化整備事業	45,000	(既定とあわせ 111,000)
都市計画道路整備	883,836	(既定とあわせ 1,345,214)
(債務負担行為)	(60,000)	(既定とあわせ 1,460,000)

## 印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	10,288,425	(既定とあわせ 26,199,557)
補助事業	5,739,630	(既定とあわせ 10,609,322)
(債務負担行為)	(3,420,000)	(既定とあわせ 4,763,000)
河川事業	4,212,630	(既定とあわせ 7,969,322)
総合流域防災事業	42,000	(既定とあわせ 302,000)
(債務負担行為)	(30,000)	(既定とあわせ 180,000)
広域河川改修事業	1,581,630	(既定とあわせ 3,162,630)
(債務負担行為)	(600,000)	(既定とあわせ 780,000)
住宅市街地基盤整備事業	461,000	(既定とあわせ 518,000)
(債務負担行為)	(150,000)	
低地対策河川事業	240,000	(既定とあわせ 620,000)
(債務負担行為)	(300,000)	
総合治水対策特定河川事業	187,000	(既定とあわせ 227,000)
(債務負担行為)	(120,000)	
河川激甚災害対策特別緊急事業	1,200,000	
(債務負担行為)	(2,140,000)	
河川管理施設機能確保事業	332,000	(既定とあわせ 1,056,000)
(債務負担行為)	(80,000)	(既定とあわせ 490,000)
統合河川環境整備事業	169,000	(既定とあわせ 243,000)
海岸事業	435,000	(既定とあわせ 1,015,000)
海岸基盤整備事業	435,000	(既定とあわせ 1,005,000)
砂防事業	1,092,000	(既定とあわせ 1,625,000)
土砂災害防止事業	782,000	(既定とあわせ 1,315,000)
土砂災害警戒対策事業(基礎調査等)	310,000	
単独事業	4,548,795	(既定とあわせ 11,292,235)
河川・水防事業	3,692,795	(既定とあわせ 9,430,735)
海岸事業	440,000	(既定とあわせ 870,250)
砂防事業	416,000	(既定とあわせ 991,250)
《港湾課》		
港湾事業	1,778,200	(既定とあわせ 5,134,859)
補助事業	1,311,900	(既定とあわせ 2,534,800)
名洗港整備事業	485,000	
千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	140,200	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
館山港多目的栈橋整備事業	213,000	
老朽化対策緊急事業	141,000	
(債務負担行為)	(255,000)	(既定とあわせ 530,000)
単独事業	466,300	(既定とあわせ 1,976,559)
港湾整備事業	174,000	(既定とあわせ 461,000)
港湾海岸整備事業	162,500	(既定とあわせ 318,500)
特別会計港湾整備事業	844,800	(既定とあわせ 2,409,711)
埠頭用地造成事業	774,800	(既定とあわせ 874,800)
ガントリークレーン2号機整備事業	10,000	
(債務負担行為)	(1,220,000)	
千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	60,000	
《県土整備政策課、公園緑地課》		
都市公園整備事業	390,100	(既定とあわせ 1,449,399)
補助事業	213,700	(既定とあわせ 896,201)
市野谷の森公園整備事業	143,700	
八千代広域公園整備事業	70,000	
単独事業	176,400	(既定とあわせ 543,198)
都市公園長寿命化対策事業	156,600	(既定とあわせ 375,844)
《市街地整備課》		
特別会計土地区画整理事業	4,301,449	(既定とあわせ 11,145,668)
金田西地区土地区画整理事業	787,927	(既定とあわせ 2,121,476)
運動公園周辺地区土地区画整理事業	1,972,536	(既定とあわせ 4,260,238)
柏北部中央地区土地区画整理事業	1,492,746	(既定とあわせ 3,729,359)
木地区土地区画整理事業	48,240	(既定とあわせ 1,034,595)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	593,171	(既定とあわせ 2,580,720)
補助事業	519,611	(既定とあわせ 2,351,633)
(債務負担行為)	(15,000)	(既定とあわせ 1,493,000)
単独事業	73,560	(既定とあわせ 229,087)
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	270,000	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業会計	3,033,879	(既定とあわせ 47,874,783)
江戸川第一終末処理場の整備	307,502	(既定とあわせ 2,385,303)
(債務負担行為)	(2,900,000)	(既定とあわせ 3,020,000)
長寿命化の推進	1,461,500	(既定とあわせ 3,226,985)
(債務負担行為)	(638,000)	(既定とあわせ 1,348,000)
地震対策の推進	1,013,404	(既定とあわせ 1,438,004)
(債務負担行為)	(500,000)	(既定とあわせ 569,000)

## 【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育政策課》		
新学習用ネットワーク整備事業	79,200	
(債務負担行為)	(821,000)	
《財務課、特別支援教育課》		
特別支援学校スクールバス感染症対策事業	172,621	(既定とあわせ 286,369)
《学習指導課》		
学びの未来デザインシート事業	35,000	
《児童生徒課》		
子供たちの心のケア等を行う体制の強化	132,000	(既定とあわせ 857,526)

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
交通安全施設整備事業	1,677,477	(既定とあわせ 3,243,468)
補助事業	866,286	(既定とあわせ 1,734,008)
単独事業	811,191	(既定とあわせ 1,509,460)
警察署庁舎整備事業	82,300	(既定とあわせ 2,110,931)
(債務負担行為)	(188,000)	(既定とあわせ 2,256,000)